



労働政策研究報告書 No. 125

2010

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

---

---

---

---

## 学校時代のキャリア教育と若者の職業生活

労働政策研究・研修機構

# 学校時代のキャリア教育と若者の職業生活

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## まえがき

次代を担う人材である若者のキャリア形成については、社会に出る前の学校段階から、自らのキャリアを考え、キャリア形成に向けた職業能力開発を促進するとともに、学校から職業生活への円滑な移行を図るための支援を推進することが強く求められている。

このため近年、関係行政において、キャリア教育に関連する様々な事業が展開されてきた。労働行政においても、従来から学校と連携した職業指導等をはじめとして、職業やキャリアに関する理解を深めるための諸施策が推進されているところである。将来の労働市場における失業等の長期化を未然に防止するため、労働行政がその得意とする分野からキャリア教育に貢献することは非常に重要であり、必然のことであると言える。

このように、生涯にわたるキャリア形成の基礎となる力を育み、培う学校段階のキャリア教育の重要性が広く認識され、キャリア教育が各学校段階で本格的に推進される時代が到来しつつあるが、キャリア教育の効果や評価について体系的に分析・検討した研究は、多いとは言えない。キャリア教育は将来のキャリア形成に向けたものであることから、とりわけ、学校段階でのキャリア教育がその後のキャリア形成や職業生活にどのような影響を与えるかという中・長期的な視点からの検討が望まれていた。本研究はそれに応えるために、職業生活とキャリア教育の関係についてアプローチしたものである。

本研究では、キャリア教育の萌芽期から全国の実施へと発展する時期において中学・高校生であった現在の20代中盤の者を対象として全国規模の調査を行い、学校時代のキャリア教育の記憶、評価と、職業及び学校生活関連事項や属性、当時の居住地域等様々な条件との関連をみることにより、中・長期的な視点からみたキャリア教育の有効性を検討した。その上で、労働行政の特徴を活かしたキャリア教育推進に関する示唆も行っている。

キャリア教育は、学校生活や教科への好循環と職業生活への好影響の可能性を内在している。本報告書は、これを現実のものとするために、労働行政をはじめキャリア教育関係行政共通の検討材料として提供するものである。

本報告書が、今後のキャリア教育本格実施時代において、関係行政が緊密に連携した効果的なキャリア教育の推進に資するものとなることができれば、幸いである。

2010年11月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 稲 上 毅

### 執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆担当章
西村 公子	労働政策研究・研修機構 統括研究員	第1章1(1)(2)、 第1章2、第8章
下村 英雄	労働政策研究・研修機構 副主任研究員	第1章1(3)、 第1章3～4、 第2章～第6章、 補章1
高久 聡司	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	第7章
川崎 友嗣	労働政策研究・研修機構 特別研究員	補章2

### 生涯キャリア発達研究会

西村 公子	労働政策研究・研修機構	キャリアガイダンス部門統括研究員
松本 純平	労働政策研究・研修機構	特任研究員
長縄 久生	労働政策研究・研修機構	キャリアガイダンス部門主任研究員
室山 晴美	労働政策研究・研修機構	キャリアガイダンス部門主任研究員
深町 珠由	労働政策研究・研修機構	キャリアガイダンス部門副主任研究員
下村 英雄	労働政策研究・研修機構	キャリアガイダンス部門副主任研究員
川崎 友嗣	労働政策研究・研修機構	特別研究員（関西大学教授）

## 目 次

### 第1章 若者の職業生活の視点からみたキャリア教育へのアプローチ

1. 本研究の背景と問題意識	1
2. 調査研究の対象者	9
3. 調査研究の目的と方法、収集データ概要	10
4. 各章の主な内容	13

### 第2章 学校時代のキャリア教育に対する評価

1. 学校時代のキャリア教育に対する評価	25
2. 学校時代に行った授業や行事で記憶にあるもの	28
3. 学校時代のキャリア教育と学校時代に行った授業や行事で記憶にあるものとの関連	33
4. 学校時代に行った授業や行事の記憶が学校時代のキャリア教育の評価に与える影響（まとめ）	35

### 第3章 学校時代のキャリア教育と学校卒業後のキャリアとの関連

1. 最終学歴別にみた学校時代のキャリア教育の評価	38
2. 学校卒業直後の就労形態別にみた学校時代のキャリア教育の評価	39
3. 正社員・非正社員就労期間別にみた学校時代のキャリア教育の評価	41
4. 転職経験別にみた学校時代のキャリア教育の評価	44
5. 学校卒業後のキャリア別にみた学校時代のキャリア教育の評価	46
6. 学校時代のキャリア教育と学校卒業後のキャリアとの関連について（まとめ）	51

### 第4章 学校時代のキャリア教育と現在の就労状況との関連

1. 現在の仕事上の立場別の学校時代のキャリア教育の評価	53
2. 平均労働時間・平均収入別の学校時代のキャリア教育の評価	55
3. 現在の勤務先の業種別・職業別の学校時代のキャリア教育の評価	58
4. 現在の就労状況による学校時代のキャリア教育の評価の違い	63
5. 本章の結果のまとめと示唆	65

### 第5章 学校時代のキャリア教育と現在の就労意識との関連

1. 職業生活に対する満足感と学校時代のキャリア教育の評価との関連	69
2. 自尊心と学校時代のキャリア教育の評価との関連	71
3. 人生に対する考え方と学校時代のキャリア教育の評価との関連	73

4. 学校時代のキャリア教育と就労意識との関連（まとめ） .....	77
<b>第6章 学校時代のキャリア教育と学校生活・家庭生活との関連</b>	
1. 学校時代のキャリア教育の評価と学校生活との関連 .....	80
2. 中学時代の学業成績と学校時代のキャリア教育の評価との関連 .....	81
3. 学校卒業時の就職活動と学校時代のキャリア教育の評価との関連 .....	83
4. 中退の有無と学校時代のキャリア教育の評価との関連 .....	85
5. 学校時代に学んだ知識が役立っている程度と学校時代のキャリア教育の評価 との関連 .....	86
6. 家庭生活と学校時代のキャリア教育との関連 .....	88
7. 本章のまとめと示唆 .....	92
<b>第7章 学校時代のキャリア教育の自由記述データによる分析</b>	
1. 本章の目的 .....	94
2. 対象と課題の設定 .....	95
3. 各時代の自由記述において頻出する語句 .....	95
4. 頻出する語句の内容の時代的変容 .....	98
5. 【アルバイト】【活動】が意味する《キャリア教育》 .....	102
6. 転機としての最終学歴 .....	105
7. 現在の状況による過去の意味づけの異同 .....	106
8. まとめ .....	110
<b>第8章 労働行政におけるキャリア教育の推進に向けて</b>	
1. キャリア教育の推進に向けて注目される事項 .....	113
2. 労働行政の担うキャリア教育推進施策への示唆 .....	119
<b>補章1 学校時代のキャリア教育と地方の教育・労働指標との関連</b>	
1. 本章の問題意識 .....	125
2. 学校時代のキャリア教育の評価の都道府県別の集計結果と社会生活統計指標 .....	126
3. 学校時代のキャリア教育の評価と都道府県別の社会生活統計指標との関連 .....	127
4. 学校時代のキャリア教育の評価と都道府県別の社会生活統計指標の変化との関連 .....	134
5. 学校時代のキャリア教育の評価に影響を与える要因および示唆（まとめ） .....	137

## 補章2 これからのキャリア教育と労働行政

1. 本研究の意義 —キャリア教育の中長期的な効果測定—	139
2. これからのキャリア教育 —勤労観・職業観と基礎的・汎用的能力—	139
3. 効果をもたらす取り組みとは	141
4. 労働行政が担うキャリア教育	143
資 料	145
調査票	147
単純集計結果	157

# 第1章 若者の職業生活の視点からみたキャリア教育へのアプローチ

## 1. 本研究の背景と問題意識

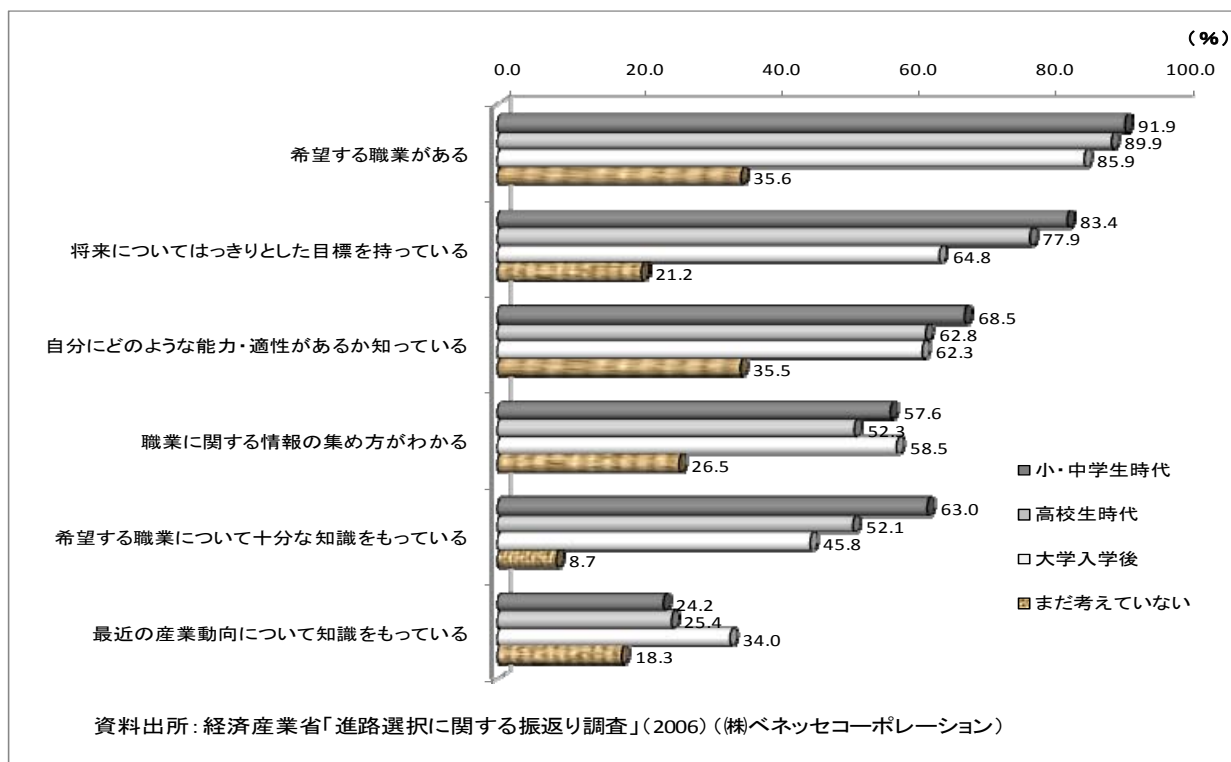
### (1) 学校段階におけるキャリア教育の重要性

少子高齢化が進み本格的な人口減少社会を迎えるに当たり、我が国経済社会の活力の維持・発展のためには、経済社会活動の担い手一人一人が能力を発揮し、生涯にわたるキャリア形成を行うことが期待されている。

とりわけ、次代を担う人材である若者のキャリア形成については、社会に出る前の学校段階から、自らのキャリアを考え、キャリア形成に向けた職業能力開発を促進するとともに長期にわたるキャリアの基礎を築き、学校から職業生活への円滑な移行を図るための支援を推進することが強く求められる。

しかしながら、学校段階のキャリア教育と学生の職業意識については、「在学中のキャリア教育が十分でないことに加え、学生側も働くことのリアリティに欠け、様々な情報に流されている。このため、職業意識が十分に醸成されていない者が増大するとともに、自らの資質と進路のミスマッチも深刻化している」（生涯キャリア支援と企業のあり方に関する研究会（2007））との厳しい指摘がある。

経済産業省「進路選択に関する振返り調査」（2006）によれば、大学生の約4割の者は高等学校卒業までにどのような職業に就くか意識しておらず、大学生となった現在においても



図表1-1 どのような職業に就くかを意識した時期別にみた職業に関する意識



「まだ考えていない」者が19.1%を占めた。同調査により、どのような職業に就くか意識した時期別に職業に関する意識をみると、総じてどのような職業に就くかを意識した時期が早い者で職業に関する意識が高い傾向が伺え、大学生（現在）でも「まだ考えていない」者はいずれの項目においても最低の割合を示した（図表1-1）。大学生になっても将来のキャリアを意識していない者が一定割合存在し、それらの者ではキャリア形成の準備が進んでいない状況が明らかになったと言える。これらは、キャリアを意識し、学校段階から具体的な準備を進めることができるように教育・支援すること—キャリア教育—の重要性を改めて認識させる結果であり、キャリア形成についての意識化が遅れ、キャリア形成準備が不十分なまま学校段階を終了した場合、就職した職業とのミスマッチ、職業生活上の不適応、早期離職等の惹起が危惧される。

## (2)近年におけるキャリア教育をめぐる動きと労働施策

近年におけるキャリア教育に関する施策等の動きを概観すると、学校教育における「キャリア教育」の文言が初めて公式に明示されたのは、中央教育審議会答申（1999）「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」であった。同答申では、「学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育（望ましい職業観・態度を育てる教育）を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある。」とされた。

同答申以前においても学校と職業の円滑な接続に関する施策として、大学生等を対象としたインターンシップの推進が関係各省で取り組まれていたが、同答申以降、職場体験の対象者が、高校生を対象としたインターンシップ、中学生を対象とした5日以上職場体験学習（キャリア・スタート・ウィーク）と、中学、高校生へ広がっている。

さらに若者自立・挑戦プランにみられるように、学校段階におけるキャリア教育については政府全体の問題と位置付けられ、厚生労働省、経済産業省等の関係省庁においても様々な課題の指摘と施策の展開（例えば、公共職業安定所と産業界が連携した職業意識形成支援（厚生労働省）や、地域の民間機関のコーディネートによるキャリア教育（経済産業省））が実施されてきた。

このようにキャリア教育をめぐる各種施策が展開される中で、キャリア教育推進の意は、法律にも明記されるに至った。59年ぶりに改正された教育基本法（2006年改正）において、教育の目標（第2条第2項）に「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んじる態度を養うこと」と「職業」が追加され、学校教育法（2007年改正）では、義務教育の目標（第21条第10項）として「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」が謳われた。これらを受けた教育振興基本計画（2008）では、基本的方向2の具体的施策として「地域の人材や民間の力も活用したキャリア教育・職業教育、ものづくりなど実践的教育の推進」、基本的方向3の具体的施策として「勤労観・職業観や技能をはぐくむ教育（キャリア教育・職業教育）の推進」が提示され、キャ

リア教育の推進を含んだ小学校、中学校、高等学校の学習指導要領が順次告示（小・中学校学習指導要領 2008 年、高等学校学習指導要領 2009 年）されている。

また昨年 10 月に策定された「緊急雇用対策」では、大学等の就職支援の充実として、キャリアカウンセラーの配置、大学における職業指導（キャリアガイダンス）の制度化が盛り込まれた。2010 年に公布（施行は 2011 年 4 月）された大学設置基準、短大設置基準においては「学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて養うことができるよう、大学（短期大学）内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする」とされ、大学（短期大学）におけるキャリア教育の推進と実施体制の整備が具体的に進められることとなった（参考図表）。

これらにみられるように、学校段階のキャリア教育の推進については、近年、積極的な方向と具体的な施策等が次々と打ち出されている。

一方、労働行政においては、職業安定法第 26 条の規定に基づき、従来から日常的に学校と連携して、職業指導（職業適性検査や職業興味検査の開発・提供等による職業指導）が行われてきた。加えて、現在では、公共職業安定所による中学生・高校生等を対象としたキャリア探索プログラム、主として高校生を対象としたジュニア・インターンシップ、就職希望の新規高卒予定者等を対象とした就職ガイダンスが実施されている。併せて、教育現場に求められるキャリア・コンサルタントの能力・専門性の整理やキャリア・コンサルタントの役割について検討が重ねられ、本年度からキャリア教育をサポート・推進する者の専門的な能力を養成するキャリア教育専門人材養成事業が開始された（図表 1-2）。

図表 1-2 キャリア教育に関する労働施策

事項	内容
職業安定法第 26 条	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校と協力して、学生生徒に対し、雇用情報、職業に関する調査研究の成果等を提供し、職業指導を行う。</li> <li>○学生生徒等に対して紹介することが適当と認められる限り多くの求人を開拓し、能力に適合した職業にあっせんするように努めなければならない。</li> <li>○学校の行う職業指導に協力しなければならない。</li> <li>○学生生徒等に対する職業指導を効果的かつ効率的に行うことができるよう、学校その他の関係者と協力して、職業を体験する機会の付与その他の職業の選択についての学生又は生徒の関心と理解を深めるために必要な措置を講ずる。</li> </ul>
キャリア探索プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共職業安定所において、企業で働く者などを講師として中学校や高等学校等に派遣することにより、職業や産業の実態、働くことの意義、職業生活等に関して、生徒の理解と自ら考えることを促進する。</li> </ul>
ジュニア・インターンシップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>○主として高校生を対象とした在学中に就業体験を行う。自らの適性と職業の関わりを深く考える契機を提供する。</li> </ul>
高校生に対する就職ガイダンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>○就職希望の新規高校卒業予定者等を対象に、地域の労働市場の状況や就職活動の進め方の説明、労働関係法令の基礎知識、正社員とフリーターの働き方・賃金の違い等の情報の提供を行う。</li> </ul>
キャリア教育専門人材養成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○キャリア教育をサポート・推進する人材を養成するためのプログラム及びテキストを開発するとともに、講習を実施（講習対象者）キャリア・コンサルタント、公共職業安定所相談員、中学・高校教員等</li> </ul>

教育振興基本計画（2008）においても、キャリア教育については、学校自らが行うものに加えて、関係府省の連携と地域の様々な資源の活用による実施が求められているのは先にみたとおりである。このためキャリア教育に関する労働施策は、キャリア教育推進のための有力な資源を提供し、学校と連携してキャリア教育を推進するという位置づけにあるものである。

### (3)中・長期的な視点から見たキャリア教育の効果と評価の必要性

これまでキャリア教育の重要性が広く認識され、様々な施策を通じて積極的に推進されるようになったことをみてきたが、今後、キャリア教育が本格的に実施される時代を迎えるにあたり、その効果と評価の測定が非常に重要な問題となる。

そのため本節では、欧米で先行しているキャリア教育の効果測定研究の動向を概観した上で、日本におけるキャリア教育効果研究としての本調査研究の位置づけを明確にする。

#### (アメリカにおけるキャリア教育の効果測定研究)

キャリア教育に関する研究では、キャリアの効果が、どのような側面にどの程度みられるのかを測定する、いわゆる「効果測定」の問題が理論面・実践面で常に議論となってきた。

海外においてもアメリカを中心に、キャリア教育の効果は以前から検討されてきた。キャリア教育の効果測定に関するまとまった実証研究の端緒である Fretz(1981)は、キャリア教育に関する先行研究の効果を検証し、キャリア教育を行うことは総じて言えば（その内容にかかわらず）効果的であると結論づけた。Fretz に続く研究では、個々の効果測定研究の結果をメタ分析と呼ばれる統計手法を用いて統合し、結論を導く研究もなされてきた。代表的な研究として Oliver & Spokane(1988)、Whiston, Sexton & Lasoff(1998)、Whiston, Brecheisen & Stephens(2003)などがある。

また、最近の効果測定に関する外国文献で引用されることが多い著名な研究としては、Brown & Ryan-Krane(2000)および Brown, Ryan-Krane, Brecheisen, Castelino, Budisin, Miller, & Edens (2003) がある。これら一連の研究では最近の効果測定研究 62 研究を統合するメタ分析を行っている。その結果、様々なキャリアガイダンス技法のうち、特に効果的な5つの技法は、(1)目標を紙に書かせることによって具体化させる手法、(2)自己理解テストを個々の学生・生徒に即して個別に解釈すること、(3)職業情報を提供するにあたって良い面と悪い面の両面を提示して現実的な見通しを持たせること、(4)本人にとってモデルとなるような人物を探させること、(5)現実の移行に有益なネットワーキングを行うことであり、これらのうち3つ以上含んだ場合に効果が極めて高いことを統計的に明らかにしている。

その他に有名な研究として、Evans & Bruck (1992) の研究がある。これは、キャリア教育が学業成績に与える影響を 67 の研究のメタ分析を行って明らかにしたものであり、キャリア教育は生徒の学業成績を改善すると結論づけている。特に「(キャリア教育を行う)各グルー

プに（生徒を選抜したりせずに）ランダムに割り当てられている場合」「キャリア教育が算数や国語の科目と組み合わせられている場合」「9ヶ月の学期中に151～200時間をかけられる場合」「プログラムを同じ生徒に次の年も行える場合」などの条件がそろった場合に効果的であるとされている。

このようにアメリカにおいて、キャリア教育の効果測定に関する研究が複数の研究を統合するメタ分析の手法によって検証されている背景として、キャリア教育の取り組みの前後で何らかの指標の変化を比較したり、キャリア教育を行う群と行わない統制群を設けて両群の差を比較したりするといった、個々のキャリア教育の効果測定研究が既に多くなされているということがある。効果測定研究に蓄積があるため、複数の研究を統合するメタ分析によって一定の結論を導くことが可能となっている。

### （ヨーロッパにおけるキャリア教育のアウトカム論）

ヨーロッパにおいては、上述のキャリア教育の効果測定研究の議論をより発展させた議論を行っている。

まず、アメリカを中心になされてきたキャリア教育の効果測定研究が、基本的に、どのような取り組みが最も効果的なのかという技法論に止まっていたとすれば、ヨーロッパで議論されているキャリア教育のアウトカム論では、より裾野の広い議論が行われるのが特徴である。例えば、ヨーロッパには、キャリア教育の対費用効果などにも関心が向けられている。現状では、先進国の多くはキャリア教育にかかるコストを公的な支出によって賄っている（OECD,2004）。そのため、キャリア教育にコストをかけることで、いかなるベネフィットが得られるのかを正確に説明するキャリア教育のアカウンタビリティに関心が向けられている。

キャリア教育およびキャリア教育を含むキャリアガイダンス全体をコストとベネフィットの観点から見直そうとする研究としては、Killeen, White, & Watts (1992) の “The Economic Value of Careers Guidance”、Hughes, Bosley, Bowes, & Bysse (2002) の “The Economic Benefits of Guidance” などがある。これらの研究は、どのような技法が最も効果的なのかを明らかにするだけではなく、キャリア教育が社会全体にどのような影響を与えうるのか、また、それを具体的に測定するにはどうすれば良いといった幅広い議論を行う。

こうした問題意識から、キャリア教育のアウトカムとして何を期待できるのか、また、それはどのような指標によって測定することができるのかという議論も派生している。例えば、OECD (2004)、World Bank (2004)、ILO (2006) とともに、キャリアガイダンスの目標として、本人の「教育 (learning goal)」面だけではなく、「労働市場 (labour market goal)」におけるマッチングの改善や、「社会的公平・社会的包摂 (social equity and social inclusion)」などを重視している。本人のキャリアに対する意識やスキルに働きかけるだけでなく、その先の労働市場の改善、さらにはその延長線上に、社会全体の格差や不平等、貧困などの問題解決の可

能性までを見ようとするのが、ヨーロッパにおけるキャリア教育論（それを含むキャリアガイダンス論）の特徴である。

### （日本におけるキャリア教育の効果測定研究）

上記の欧米の研究動向と比較した場合、日本では、キャリア教育の効果測定に関する研究は立ち後れている。小学校から中学校・高校、大学に至るまでキャリア教育・キャリアガイダンスの取り組みはなされているものの、その効果を実証的に測定しようとする例は多くない。常に何らかの形でキャリア教育の効果測定を試みは行われているが、それは直後に簡単なアンケートを行ったり、感想文を書かせて、内容を整理・集計することに止まっている場合が多い。そこからさらにより良いキャリア教育の取り組みに結びつけるべく一段掘り下げた有益な情報を得ようとする問題意識は十分でない。また、OECD（2004）は、「ほとんどの各国政府は、キャリアガイダンスの提供や、公共政策目標の達成におけるその有効性の全体像を示すのに必要なデータを手元に持っていない。」と指摘する。

労働政策研究・研修機構（2008）では、キャリア形成の6つのステップのうち、「職業情報」（仕事理解）、「テスト：職業レディネス・テスト」（自己理解）、「職場体験」（啓発的経験）を取り上げ、自己効力観（進路課題自信尺度）の観点からその効果を分析した。これは、キャリア教育を体験した直後の短期的な有効性等に関して客観的な分析を行ったものである。

文部科学省（2006）においては、キャリア教育の実践は、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）のPDCAサイクルで行うことが重要であると指摘し、キャリア教育全体の評価の前提と教員が行う評価の観点の例を示している（図表1-3）。これは主として、キャリア教育中または直後の有効性やキャリア教育実施自体に係る、教員自身の評価である。

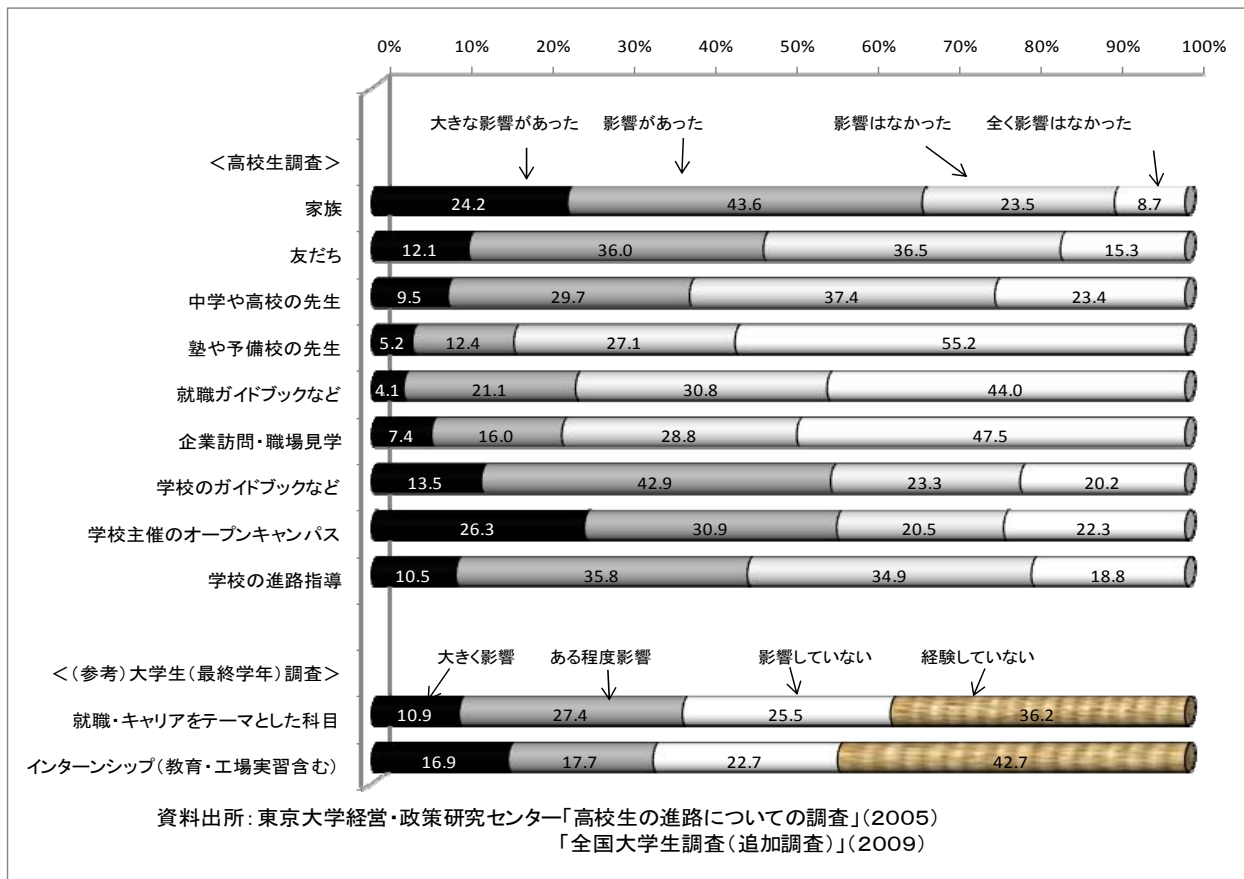
図表1-3 キャリア教育全体の評価の前提

- キャリア教育の目指す目標が、具体的で明確であること
- 目標が各学校や児童・生徒の実態に応じて、実行可能な内容であること
- 教員がキャリア教育の意義と実践への計画、方法等を十分理解できていること
- 教育活動の実行に際し、児童生徒にどのような変化や効果が期待されるか等が、具体的に示されていること
- 評価方法等が適切に示されていること
- 教員が、評価の目的、方法等について理解し、適切に評価できる能力を有すること
- キャリア教育の推進体制が確立されていること など

資料出所：文部科学省(2006)「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引ー児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるためにー」

(注) この評価の前提の下に、教員が行うキャリア教育の基本的な評価の観点例が①目標の設定、②実践中の評価、③評価の方法、④「児童生徒の変化」の評価、⑤評価を受けての改善の項目ごとに示されている。

キャリア教育体験後からの評価の期間をやや長くとり、学生・生徒からキャリア教育に対する評価を求めたものとしては、東京大学経営・政策研究センター「高校生の進路についての調査」(2005)、「全国大学生調査」(2009)がある。これによれば、高校生では「学校の進路指導」が自身の進路に「影響があった」とする者は46.3%（「大きな影響があった」10.5%、「ある程度影響があった」34.9%）と5割に達せず、「影響がなかった」とする者(53.7%)の方が高かった。また大学生では「就職・キャリアをテーマとした科目」が、進路を考える上で影響しているとする者の割合は38.1%（「大きく影響」10.9%、「ある程度影響」27.4%）と、「影響していない」(25.5%)より高いが、当該科目を経験していない者も36.2%を占めた。両調査により、学生・生徒からは、学校の進路指導やキャリア形成に関する科目の影響は、進路を考える上でそれほど大きいとは意識されていない状況であることが伺える(図表1-4)。



図表1-4 進路を考える上で影響があったもの

このようにキャリア教育の有効性や効果に関する視点は様々あるが、キャリア教育が将来のキャリア形成に向けた準備段階で実施されるものである以上、学校段階でのキャリア教育がその後のキャリア形成や職業生活にどのような影響を与えるかという中・長期的な視点からの検討が必要である。しかしながら、日本においてはそのような視点からの研究はほとん

どみられない。欧米の先行研究をみても、学校時代のキャリア教育の効果測定研究は、どのような技法が最も効果的なのかという論点から、いかにキャリア教育はその後の経済社会状況に影響を与え得るのかを含めて論じられるように発展している。日本においても学校時代のキャリア教育とその後の職業生活を具体的に検討することは、キャリア教育研究発展の流れに沿ったものである。また、労働行政においては、キャリア教育がその後の労働市場や労働力需給に影響を与えることの可能性に関心を有し、かつそれを重要視していることから、キャリア教育の短期的な効果ではなく、労働市場参入後における職業生活からみた中・長期的な効果に関心があるのは当然のことである。

しかしながら、キャリア教育とその後の職業生活との関連を分析・検討するに当たっては、

- ・学校卒業後の追跡調査による方法を採用し大規模なデータを収集することは、費用、期間の面から困難であること
- ・職業生活については、キャリア教育に加えて、その他の経験の影響が様々あり、キャリア教育の効果を抽出することは困難を伴うこと

等の問題点がある。これらの調査・分析上の問題点を克服し、中・長期的な視点で職業生活面の有効性を分析・検討することにより、今後のキャリア教育の効果的推進に資することが求められている。

そこで本研究では、現在職業に就いている者等が、キャリア教育の各事項を「覚えているか、覚えていないか」という事実を確認し、現在の職業生活にその内容が「役立ったか、役立っていないか」という評価を求め、これらと様々な条件との関連をみることにより、中・長期的なキャリア教育の有効性を検討することとした。中・長期的なキャリア教育の有効性を検討することが困難な調査・分析上の問題点のうち、データ収集に関しては、特定の学校の卒業生を追跡するという調査方法は採らず、各都道府県一定数が得られるようにサンプリングしてデータを収集した。この方法は、ある特定の学校で行われたキャリア教育の有効性を分析することはできないものの、大規模データの収集により、キャリア教育のどのような内容が記憶され、役立つと評価されるのかという全体的な傾向をつかむことができると考えられた（図表1-5）。

図表1-5 キャリア教育の有効性等の分析・検討

	短期的 (キャリア教育実施直後)	中・長期的 (職業生活)
学生・生徒の観点	○ 〔(独)労働政策研究・研修機構等の先行研究〕	◎本研究 ※キャリア教育の記憶と評価等を全国規模で調査
教員等実施者からの観点	○ 〔文部科学省による評価の観点の提示等〕	

また、キャリア教育を体験してからの期間が長くなれば、キャリア教育の直接的な効果を厳密に分析することが困難となる点については、キャリア教育の記憶とその内容の評価を尋ねるとともに、これらを職業及び学校生活関連事項や属性、当時の居住地等、様々な条件との関連で分析するという手法を採ることとした。

本調査研究は、このような手法を用いることにより、学校時代のキャリア教育と若者の職業生活が具体的にどのような側面でどのように関連がみられるのかを様々な角度から提示し、中・長期的なキャリア教育の有効性等を検討するものである。

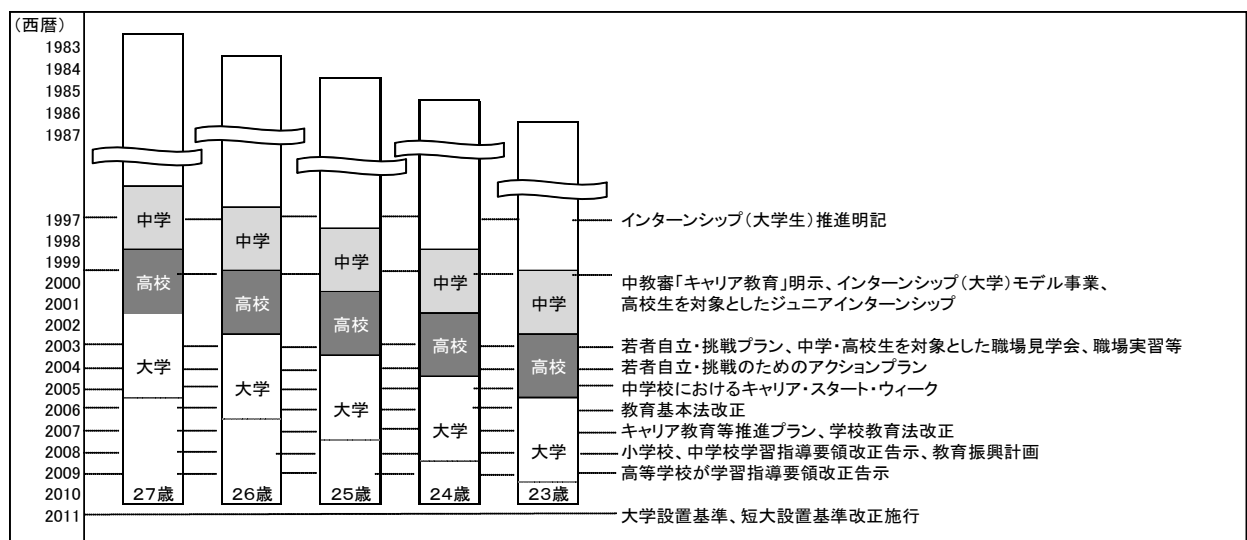
## 2. 調査研究の対象者

職業生活の視点からキャリア教育にアプローチをするに当たり、調査対象者については、職業に従事している者を中心とすることが求められる。

キャリア教育との関連で考えると、キャリア教育が全国で本格的に展開されるようになったのは2000年代に入ってからであり、その対象となった者は現在まだ労働市場に参入していない者も多い<sup>1</sup>が、1990年代からキャリア教育に先進的に取り組んでいた地域もあるところである<sup>2</sup>。

これらのことを考慮して、調査の対象は、そのほとんどが労働市場に参入している20代中盤の者（25歳を中心として前後2歳までの範囲の者）とすることとした。これらの者は、大卒者の場合は就職後3年目に相当し、いわゆる7・5・3問題の時期に相当する者でもある。

調査対象者と近年のキャリア教育施策等の展開の関係をみたものが、図表1-6である。



図表1-6 キャリア教育推進施策と調査対象者の学校段階

<sup>1</sup> 例えば、中学生に5日以上職場体験を行うキャリア・スタート・ウィーク（文部科学省）は、2005年度から開始されており、最初の体験者（当時中学2年生）は2009年度現在、高校3年生である。

<sup>2</sup> 富山県における「社会に学ぶ『14歳の挑戦』事業」（1995年度から）、神戸市の「トライやる・ウィーク」（1998年度から）、広島県における「フロンティア21事業」の中での特色ある学校教育活動（1999年度から）などがあげられる。



調査対象者は、中央教育審議会答申でキャリア教育が明示された時期（1999年）には中学～高校生であり、若者自立・挑戦プランが策定された時期（2003年）には高校～大学生、キャリア教育等推進プランが策定され学校教育法が改正された時期（2007年）には大学生以上となっていた。

このように、本研究の調査対象者は、キャリア教育との関係から言えば萌芽期から全国レベルでの実施へと発展する時期において中学・高校生であった者であり、キャリア教育に関連する諸施策の影響は、地域や出身校により程度の差はあるものの一定程度受けている層とみることができる。また、職業生活との関係から言えば、職業生活の節目付近（大卒者の場合の就職後3年目）に当たる者が多く含まれると考えられる。

### 3. 調査研究の目的と方法、収集データ概要

#### (1)調査の目的

学校段階のキャリア教育と学校卒業後の職業行動等との関係について分析し、学校卒業後のキャリア形成に効果的なキャリア教育推進の検討を行うためのデータを収集する。

#### (2)調査対象者

25歳前後（23～27歳）の若年者。最終的に調査会社モニター利用により5,000票程度を目標に回収するために、回収率約80%を想定して6,330名に調査票を配布した。調査対象者を25歳前後とした理由は、①1990年代後半にキャリア教育に取り組んだ地域で中学校生活を送った年代が現在20代中盤になっていること、②大卒後3年であり学校から社会への移行・定着の評価を行うにあたっての一定の区切りと考えられることの2点であった。

当初、キャリア教育の先進県と後進県の比較を行うなど、国内における地域差を検討する目的もあったことから、各都道府県から最低30名以上の回答者数を確保することとした。その他、性別・学歴・職業等に極端な偏りが出ないように配慮することとした。

#### (3)調査項目

- ・回答者の基本属性（性別、居住地（現在・過去）、年齢）
- ・学校卒業後のキャリアについて（就職活動の成否、卒業後の進路、離転職状況）
- ・現在の職業について（労働時間、賃金、勤務先の業種・職種）
- ・学校時代のキャリア教育・キャリアガイダンス（学校時代のキャリア教育の印象・記憶）
- ・現在の職業生活に役立ったと思う学校時代の経験（自由記述）
- ・職場体験学習、高校進路指導、進路相談・キャリアカウンセリングについて
- ・現在の生活意識・職業意識（満足感、自尊感情、悩み）他

#### (4)調査手法

調査は2010年2～3月に実施した。調査会社を通じて、調査会社のモニターに郵送にて調査票を配布し、返送するように依頼した。最終的に23～27歳5,576名（男性1,932名、女性3,643名、不明1名）を回収した。

ただし、上述の手続きで各都道府県から最低30名以上の回答者を確保することを優先したために、最終的に回収された調査回答者の性別構成比は約35%と65%と女性割合がかなり高くなった。そこで、女性の回答者からさらにランダムに再サンプリングを行って2,000票を抽出し、最終的に男性・女性の比率をおおむね1：1にあわせ、計3,932名のデータでその後の分析を行った。回収データと再サンプリング後のデータの関係は、図表1－7に示したとおりである。

図表1－7 調査回収状況と再サンプリング後の性別の内訳

回収ベース			➔	再サンプリング後		
	度数	%			度数	%
男性	1,932	34.6%		男性	1,932	49.1%
女性	3,643	65.4%		女性	2,000	50.9%
無効回答	1	0.0%				
合計	5,576	100.0%		合計	3,932	100.0%

なお、この再サンプリングは3回行い、再サンプリングしたデータセットを3つ作成し、主だった質問項目で回答傾向を比較した。その結果、全ての項目で統計的に有意な差はみられなかった。また、データセットによって若干回答傾向に差が視認できる場合も最大で数%以内の範囲に収まっていた。以上のことから、本研究では最初に再サンプリングしたデータを本報告書で分析するデータセットとして用いることとした。

その他、年齢や学歴などでも若干の偏りがみられたが、後の分析では、年齢別・学歴別の分析などもあわせて行うことにより、サンプリングの偏りの問題を解消することとした。

#### (5)収集データ概要

再サンプリングを行った結果、本研究に調査対象者の内訳は以下のとおりとなった。

まず、図表1－8に示したとおり、年齢と性別の内訳は若干のばらつきはあるものの、各年齢ともにおおむね男女50%ずつの割合となった。

図表1－8 本研究で分析するデータの年齢・性別の内訳

	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	合計
男性	179	241	393	506	608	1927
	52.2%	45.2%	52.8%	48.9%	48.1%	49.2%
女性	164	292	351	528	656	1991
	47.8%	54.8%	47.2%	51.1%	51.9%	50.8%
合計	343	533	744	1034	1264	3918
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※表に記載した以外に年齢不詳の14名あり。

次に、図表1-9に年齢・学歴の内訳を示した。学歴は全体的に平成19年就業構造基本調査の25～29歳の学歴構成比と比べて「大学・大学院」卒業者が多く「高校」卒業者が少ない。本報告の調査結果はこの点に留意して解釈する必要がある。なお、年齢による学歴の歪みはなかった。

図表1-9 本研究で分析するデータの年齢・学歴の内訳

	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	合計
大学・大学院	188	323	497	649	800	2457
	54.8%	60.6%	66.8%	62.8%	63.3%	62.7%
短大・高専	33	36	43	90	118	320
	9.6%	6.8%	5.8%	8.7%	9.3%	8.2%
専門・各種学校	58	76	111	162	180	587
	16.9%	14.3%	14.9%	15.7%	14.2%	15.0%
高校	64	93	89	128	162	536
	18.7%	17.4%	12.0%	12.4%	12.8%	13.7%
中学	0	1	1	1	0	3
	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
その他	0	4	3	3	4	14
	0.0%	0.8%	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%
合計	343	533	744	1033	1264	3917
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※表に記載した以外に年齢不詳の14名および学歴不明の1名あり。

図表1-10には年齢別にみた現在の仕事上の立場の内訳を示した。平成20年労働力調査の同年代の結果と照らして極端な歪みはみられなかった。

図表1-10 本研究で分析するデータの年齢別にみた現在の仕事上の立場の内訳

	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	合計
正社員・正職員	195	322	444	594	733	2288
	57.2%	60.4%	60.1%	57.7%	58.3%	58.7%
自営業・自由業	3	6	14	31	38	92
	0.9%	1.1%	1.9%	3.0%	3.0%	2.4%
契約社員・嘱託	14	36	51	60	61	222
	4.1%	6.8%	6.9%	5.8%	4.9%	5.7%
派遣社員	7	18	15	46	49	135
	2.1%	3.4%	2.0%	4.5%	3.9%	3.5%
パート・アルバイト	61	71	85	124	127	468
	17.9%	13.3%	11.5%	12.1%	10.1%	12.0%
家族従業員	4	5	5	5	6	25
	1.2%	0.9%	0.7%	0.5%	0.5%	0.6%
専業主婦他	19	35	73	119	180	426
	5.6%	6.6%	9.9%	11.6%	14.3%	10.9%
大学院や専門学校などの教育機関に在学中	3	2	1	1	0	7
	0.9%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%
無職で進学や留学などの準備	4	4	4	1	2	15
	1.2%	0.8%	0.5%	0.1%	0.2%	0.4%
無職で仕事を探している	19	26	29	29	31	134
	5.6%	4.9%	3.9%	2.8%	2.5%	3.4%
無職で何もしていない	5	5	10	7	11	38
	1.5%	0.9%	1.4%	0.7%	0.9%	1.0%
その他	7	3	8	12	19	49
	2.1%	0.6%	1.1%	1.2%	1.5%	1.3%
合計	341	533	739	1029	1257	3899
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※表に記載した以外に年齢不詳の14名および現在の立場・身分不明の学歴不明の19名あり。

#### 4. 各章の主な内容

以下に、第2章以降の各章の内容について概要を述べる。

##### (1)「第2章 学校時代のキャリア教育に対する評価」の主な内容

第2章では、中学時代・高校時代のキャリア教育に対する全般的な印象・評価を検討した。学校時代のキャリア教育を「覚えている」割合は、中学校では「かなり覚えている」「やや覚えている」を合計して約30%程度であった。高校では同じく約40%程度であった。一方、「役立っている」割合は、中学では約20%、高校では約25%であった。性別・年齢・地方による違いを検討した結果、年齢で違いがみられ、年齢が若いほどキャリア教育をよく覚えていた。

また、学校時代に行ったキャリア教育関連の授業や行事で記憶にあるものとしては、中学・高校では二者面談・三者面談が記憶に残っているという共通性がある。ただし、中学ではボランティアなどの体験活動や職業人に話を聞く授業などが多く記憶されている一方、高校では個別相談・カウンセリングや興味検査・適性検査などが記憶されている割合が高かった。大学では興味検査・適性検査が記憶に残っている者が多かった点で高校と共通しているが、より具体的な就職活動の進め方や履歴書の書き方、面接試験・試験対策に関する授業が記憶に残っている割合が高いという結果となった。

中学校時代のキャリア教育を覚えているか否かについては、職業人や地域の人に話を聞いた記憶が影響を与えていたが、高校時代のキャリア教育を覚えているか否か、および中学・高校時代のキャリア教育が役立っているか否かにはコミュニケーションやマナーを学ぶ授業の記憶が大きな影響を与えていることが示された。

なお、基本的に、回答者は最終学歴に最も近い学校種に通っている時に、将来の進路や職業について最も学習したと思う傾向が強かった。そのため、例えば、高校卒業で就職した回答者は、高校時代に行った授業や行事を役立ったと考える傾向がみられた。

##### (2)「第3章 学校時代のキャリア教育と学校卒業後のキャリアとの関連」の主な内容

第3章では、学校時代のキャリア教育と学校卒業後のキャリアとの関連を検討した。本章の結果は、以下の2点に集約される。①「大卒」「卒業直後に正規就労」「非正規就労経験なし」「転職経験なし」といった、いわば「直線的」なキャリアを歩んだ回答者で、中学・高校時代のキャリア教育は評価が高い。一方で、「直線的」なキャリアを歩んだ回答者は高等教育機関まで進む者が多いので、実際には自分が最後に通った大学、短大・高専、専門・各種学校時代に進路や職業について最も学習したと考えている。②何らかの形で「直線的」なキャリアを歩んでこなかった回答者は、総じて学校のキャリア教育を高く評価しないので中学・高校のキャリア教育の評価も低い。一方で「直線的」なキャリアを歩まなかった回答者は高等教育機関まで進む者が多くないので、実際には自分が最後に通った高校（または中学）時代に進路や職業について最も学習したと考えている。

「直線的」なキャリアを歩む可能性がある者にとっては大学等が、また「直線的」ではないキャリアを歩む可能性のある者にとっては、中学および高校が、将来の進路や職業について最も学習する場であるため、それぞれの対象層に応じた適切なキャリア教育を側面的にサポートする必要があることを示唆した。

### (3)「第4章 学校時代のキャリア教育と現在の就労状況との関連」の主な内容

第4章では、学校時代のキャリア教育と現在の就労状況および就労意識との関連を検討した。その結果、概して言えば、比較的高い収入があり、運輸業、郵便業、教育・学習支援業、医療、福祉などの業種に勤務し、専門的・技術的・管理的職業に就いている者、非正社員経験のない者で、学校時代のキャリア教育に対する評価が高かった。逆に、現在、無業または求職中であるか、パート・アルバイトとして働いている場合、学校卒業直後の就労形態が無業で非正社員経験しかない場合、現在の職業が生産工程・建設である場合に、概して言えば学校時代のキャリア教育の評価が低かった。

学校時代のキャリア教育をよく覚えており、よく学んだ者は、現在、「直線的」で「恵まれた」キャリアを歩んでいると解釈すれば、学校のキャリア教育は将来の若者の職業生活に大きな影響を与える重要な要因であり、それゆえ、学校のキャリア教育の環境をよりいっそう整備し、キャリア教育から多くを学べる若者を増やすべきであるとする示唆が引き出せる。

ただし、一方で、本章の結果は、むしろ、無業者、求職者、非正規就労者に対して、より有益に感じられるようなキャリア形成支援を何らかの形で提供する必要性を示唆するものであるとも考えられた。望ましくは、いわゆる「直線的」ではなく「恵まれた」とは言えない期間があつたとしても、長期的には主体的にキャリアを形成し充足した職業生活を送るための基礎となるようなキャリア教育が学校段階で施されるべきであることを示唆した。

### (4)「第5章 学校時代のキャリア教育と現在の就労意識との関連」の主な内容

第5章では、現在の就労意識と学校時代のキャリア教育の評価との関連を検討した。その結果、キャリア教育は、現在の生活全般に対する満足感、これまでの職業生活に対する満足感、将来の目標の明確さ、自尊心などと、総じて密接な関連があることが示された。

現在の就労意識と学校時代のキャリア教育に対する評価の関連モデルを検討した結果、①職業生活に対する満足感、将来の目標等の明確さ、生活全般に対する満足感には、高校時代のキャリア教育が「役立っている」という評価が全般的に影響を与えていた。②本人の自尊心も、職業生活に対する満足感、将来の目標等の明確さ、生活全般に対する満足感に全般的な影響を与えていた。③これまでの人生は自分の努力で決まってきたという感覚は、将来の目標の明確さや自尊心に影響を与えていた。④中学時代のキャリア教育を「覚えている」か否かも将来の目標等の明確さに影響を与えていた。

以上の結果から、学校時代のキャリア教育は、基本的に現在の満足感や将来の目標の明確

さなどと広く関係していること、自尊心は、現在の満足感や将来の目標の明確さを下支えする重要な要因であることなどが示された。

従来、キャリア教育では、キャリアや就職に関わる事からのみを指導目標とすることが多かったが、本人の根本的な自尊心は若者の就労意識に全般的な影響を与えていることを重視すれば、こうした自尊心をいかなる形でキャリア教育に組み込んでいくのか（組み込まないのか）、また、労働行政の側からはどのような側面的なサポートが可能なのか等について、ある種の萌芽的な議論がなされて良いということを示唆した。

#### (5)「第6章 学校時代のキャリア教育と学校生活・家庭生活との関連」の主な内容

第6章では、学校生活・家庭生活と学校時代のキャリア教育との関連を検討した。本章の結果、以下の諸点が示された。第一に、総じて、学校に適応的であったほど、学校時代のキャリア教育に対する評価が高かった。特に、中学・高校時代においては「相談に乗ってくれる先生がいた」ということがキャリア教育の評価と強く関連していた。第二に、一方で、学業成績とはそれほど強い関連はみられなかった。強いて言えば、中学時代の学業成績は下の方だったと回答した若者で、極端に学校時代のキャリア教育の評価が低いという結果が目立った。第三に、就職活動がうまくいった若者、学校を中退しなかった若者、学校時代に学んだ知識が今の仕事に役立っていると感じる若者ほど、学校時代のキャリア教育の評価が高かった。特に、学校時代に学んだ知識とキャリア教育の評価の関連は比較的顕著であり、ここでも、学校時代の知識はほとんど仕事に役だっていないと回答した者で、極端に学校時代のキャリア教育の評価が低いという結果が目立った。第四に、家庭生活が良好であった者ほど、学校時代のキャリア教育の評価が高かった。特に、「学校での出来事などを家族で話し合った」「将来について話し合った」など、家族で将来について話し合ったという若者で、特に学校時代のキャリア教育の評価が高かった。

これらの結果に基づいて、労働行政のキャリア教育との関わりの1つの形として、学校時代におけるキャリア教育への一層緊密な連携の他、学校のキャリア教育から十分学べなかった者に対して、その分を補填するようなキャリア形成支援を常に用意しておくことの必要性等を示唆した。

#### (6)「第7章 学校時代のキャリア教育の自由記述データによる分析」の主な内容

第7章では、小学校や中学校、高校、大学等の学校時代において、現在の職業生活に関係があったと思うことの自由記述データを用いて分析を行った。

その結果、第一に、自由記述の内容の時代的変遷の分析を通して、職業生活に関係する各時代における基本的な事柄を見出した。具体的には、①関与する他者（【友達】【先輩】など）や活動（【クラブ】【部活】【アルバイト】【サークル】など）の幅の広がり、②同一の語句の意味内容の変遷などが示された。第二に、職業生活を営む現在から学校時代の経験を想起し

た際に、授業としての「キャリア教育」も一定の記述があるものの、人間生活を営む上での基礎的なルールの学習である【活動】と職業生活に結びつく社会的なルールの教育的効果を有している【アルバイト】といった《キャリア教育》がより「現在の職業生活に関係した出来事」として結びつく傾向にあることを明示した。第三に、「現在の職業にもっとも関係した時代」について、①学歴を問わずに約70%の人が「最終学歴」を選択する一方で、②「現在の身分」によっては、「最終学歴」を選択する割合が低下するという事実から、「就職」という経験は、その結果によっては過去の意味づけを変容させる人生の転機となっているという記憶の現在性・社会性との関連を明らかにした。

以上の知見から「キャリア教育」の課題として、第一に「キャリア教育」が「社会」の変化に対応していかなければならないという点を示唆した。今日流通している「就職」や「職業」という文脈における説得的な語りの形式および内容の歴史的特殊性の把握が重要となることを述べた。第二に学校時代のキャリア教育は授業としての「キャリア教育」のみで成り立つわけではなく、学生の自主的な行動による《キャリア教育》からも成り立っていた。「キャリア教育」には、学生が、①《キャリア教育》を経験する基盤としての役割、②《キャリア教育》の経験の解釈に対する支援を果たしていくことが重要となることを示唆した。第三に学校教育における「キャリア教育」の効果を測定することの困難という問題を示唆した。回答者の現在の状況は、社会の経済状態とそれに伴う雇用の問題と大きく関連する以上、「個人」的な問題ではなく、「社会」的な問題と通底している。したがって、「個人」の問題としてだけではなく、「社会」の問題とも関連させて「キャリア教育」の在り方を模索していくこと、ならびに「キャリア教育」の困難を学校教育の問題だけではなく「社会」の問題として捉え、その困難と向き合っていくことが肝要となることを示唆した。

#### (7)「第8章 労働行政におけるキャリア教育の推進に向けて」の主な内容

第8章では、各章の分析結果から、今後のキャリア教育推進に向けて注目される事項を要約し、労働行政におけるキャリア教育推進施策等について若干の示唆を行った。

キャリア教育の有効性を検討する指標の1つとして、職業生活を送っている現在におけるキャリア教育の記憶に注目し、キャリア教育を記憶していることに影響を与える「職業興味や職業適性などの検査」、「職業や仕事を調べる授業」、「職業人や地域の人に話を聞く授業」、「進路の目標や計画を考える授業」、「ボランティアなどの体験活動」、「コミュニケーションやマナーを学ぶ授業」等の自己理解、仕事理解、啓発的経験、意思決定に係る各学習の重要性を確認した上で、これらを後に役立ったと評価されるように実施することが課題であるとの指摘を行った。また、最終学歴に近い学校種に通っているときに将来の進路や職業について最も学習したとする傾向も強かったことから、最終学歴直近の学校段階におけるキャリア教育について、総仕上げとしての意義を指摘した。

さらに、学校卒業時の就職活動に成功し直線的なキャリアを歩んだ者ほどキャリア教育の

記憶があり役立っているとの評価が高かった一方で、転職、非正規就労経験者等直線的なキャリアを歩まなかった者においても、キャリア教育を高く評価する者では一定の収入を得られていたことから、労働市場で困難局面に遭遇してもキャリアを形成する基礎力を育み培うキャリア教育に対する期待を記述した。

加えて、職業生活や生活全般、将来の目標設定に対するキャリア教育の正の影響と、自尊心が職業生活や生活全般、将来の目標設定に与える正の影響及び自尊心に正の影響を及ぼす「(これまでの人生は) 努力で決まってきた」という考え方に着目し、キャリア教育による新たな体験や刺激が、学校生活を積極的に送る方向や努力が人生に影響を与えると考えられる方向へと機能する可能性を示唆した。これは、中学・高校時代のキャリア教育を記憶していること及び高校のキャリア教育が役立っているとの評価が、「(これまでの人生は) 努力で決まってきた」という考え方と統計的に有意な水準で関係があること等が見出されたことによる。キャリア教育が学校生活を積極的に送り、努力することを促すような内容となるように留意することにより、キャリア教育と学校生活の教科等との好循環が形成できると考えられた。

キャリア教育は、このように学校生活への好循環と職業生活への好影響の可能性を内在している。これを現実のものとするためには、教育行政と関係行政が緊密に連携し、学校外の資源を有効に活用して、多角的な教育支援を行うことが必要である。

労働行政においては、職業適性検査等の効果的な提供（自己理解支援）を行うほか、学生・生徒が職業を身近なものとして興味を持つことができるよう、地域の実情に即した職業情報の収集と提供や職業人の講話（仕事理解支援）、職場体験（啓発的体験支援）等の実施を工夫すること、教育機関領域におけるキャリア・コンサルティングの充実（意思決定支援）とそのためのキャリア・コンサルティング能力の向上支援を行うこと、就職活動を効果的に推進するため大学等に対する就職活動の進め方や履歴書作成等に関するノウハウを提供すること等、職業や労働に最も近いという特徴を活かして、キャリア教育へ一層貢献することが重要であるとの指摘を行った。

#### (8)「補章1 学校時代のキャリア教育と地方の教育・労働指標との関連」の主な内容

補章1として、学校時代のキャリア教育と各都道府県の社会生活統計指標との関連を分析した。おもな知見として、中学のキャリア教育が記憶にあるか否かが各都道府県の社会生活統計指標と密接に関連していた。「有効求人倍率」「労働力人口比率」「完全失業率」「第3次産業就業者比率」などの労働関係の指標の他、「15歳未満人口割合」「合計特殊出生率」などの人口に関わる指標、「専門学校生徒数」「大学数」などの教育関連の指標と関連がみられた。

様々な要因が関連しているため、単純な解釈は許されないが、何らかの形で地域の労働市場を安定させることによって、キャリア教育の推進を側面から支援することが可能となる場合があることを暫定的な知見の1つとして述べた。

また、労働関連の指標とキャリア教育の関連性はある程度明確であり、キャリア教育が生



徒にとって印象に残るようなものになるにあたって、各都道府県の労働関係の指標が良好であることが下地になっていると解釈できる可能性のあることを示唆した。

#### (9)「補章2 これからのキャリア教育と労働行政」の主な内容

本研究の内容を受けて、これからのキャリア教育と労働行政の関わりについて示唆を行った。若年者の就業問題として指摘されるフリーターや無業者、早期離職は、いずれも初期キャリアの問題であり、ここにキャリア教育がどのような影響を及ぼしているのかを検討する必要があると指摘し、本研究で行ったキャリア教育の中長期的な効果測定の意味について述べた。また、これからのキャリア教育は、キャリアを「能力」ととらえ、スキルを身につけ、知識・技能に働きかけて基礎的・汎用的能力を育成し、社会的・職業的自立を支援する働きかけである点を指摘し、そうした「能力」としてのキャリアへの働きかけを、中学・高校・大学の各学校段階で行っていく必要があることを述べた。その上で、労働行政が果たすべき役割として、キャリア教育を通して高められる「意識」と「能力」を社会的・職業的自立にうまくつなげていくところにあると述べ、キャリア教育が生き方教育のみを強調し、キャリア教育が職業離れを起こすことがないように、社会的・職業的自立へ向けての支援を充実させていくことが労働行政に求められていると示唆した。

#### 【引用文献】

- Brown, S. D., & Ryan Krane, N. E. 2000 Four(or five) sessions and a cloud of dust: Old assumptions and new observations about career counseling. In S. D. Brown, & R. W. Lent (Eds.), *Handbook of counseling psychology* (3rd ed., pp.740-766). New York: Wiley.
- Brown, S. D., Ryan Krane, N. E., Brecheisen, J., Castelino, P., Budisin, I., Miller, M., & Edens, L. 2003 Critical ingredients of career choice interventions: More analyses and new hypotheses. *Journal of Vocational Behavior*, 62, 411-428
- Evans, J. H. Jr., & Burck, H. D. 1992 The effects of career education interventions on academic achievement: A meta-analysis. *Journal of Counseling & Development*, 71, 63-68.
- Fretz, B. R. 1981 Evaluating the effectiveness of career interventions. *Journal of Counseling Psychology*, 28, 77-90.
- Hughes, D., Bosley, S., Bowes, L., & Bysshe, S. 2002 The economic benefits of guidance. CeGS Research Report Series No 3. Derby: Centre for Guidance Studies, University of Derby.
- International Labour Office.(ILO) 2006 Career guidance: A resource handbook for low-and middle- income countries. Geneva, ILO.
- Killeen, J., White, M., Watts, G. 1992 Economic Value of Careers Guidance. Policy Studies Institute.
- 文部科学省 2006 小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引—児童生徒一人一

人の勤労観、職業観を育てるためにー

OECD 2004 *Career guidance and public policy: Bridging the gap*. Paris, France: OECD

Oliver, L. W., & Spokane, A. R. 1988 Career-intervention outcome: What contributes to gain?  
*Journal of Counseling Psychology*, 35, 447-464.

労働政策研究・研修機構 2008 学校段階のキャリア形成支援とキャリア発達 労働政策研究報告書 No.104

生涯キャリア支援と企業のあり方に関する研究会 2007 生涯キャリア支援と企業のあり方に関する研究会報告書

Whiston, S. C., Brecheisen, B. K., & Stephens, J. 2003 Does treatment modality affect career counseling effectiveness? *Journal of Vocational Behavior*, 62, 390-410.

Whiston, S. C., Sexton, T. L., & Lasoff, D. T. 1988 Career intervention outcome: A replication and extension. *Journal of Counseling Psychology*, 45, 150-165.

World bank 2004 Public policies for career development: Case study and emerging issues for designing career information and guidance systems in development and transition economics. Washington, DC: Worldbank.

(参考図表) キャリア教育等に関する近年の施策等の動き

年月	発表主体	題名	特記事項
	〇 指摘事項等 内要		
1997.1	文部科学省	「教育改革プログラム」 〇「インターンシップ」の推進明記-将来の科学技術の発展を託す人材の養成の中で、大学におけるインターンシップを位置づけ 「インターンシップ(学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと)を支援する取組を総合的に推進します。」	
1997.5	政府	「経済構造の変革と創造のための行動計画」 〇「インターンシップ」の推進明記-創造的研究開発基盤の整備/国際競争力のある人材養成における大学の国際競争力強化の中での位置づけ 「インターンシップ(学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと)については、学生や企業側における意義を踏まえ、関係省庁が連携を図りつつ、総合的な施策を推進し、中小企業への支援を含め、一層の普及に努める。」	
1997.9	厚生労働省、文部科学省、経済産業省	「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」 〇大学等における「インターンシップ」の望ましい在り方、推進方策の在り方を指摘 「インターンシップの円滑な推進のため、文部省、通商産業省、労働省が連携しつつ、大学等、企業等の協力を得ながら、以下の施策を積極的に展開することが必要であると考え。」 1)インターンシップに関する調査研究及び情報提供 2)インターンシップ推進のための仕組みの整備 3)大学等及び受け入れ企業等に対する支援	
1998.3	厚生労働省	「インターンシップ等学生の就業体験のあり方に関する研究会」報告書 〇大学院・大学・短大・高専・専修学校における「インターンシップ」の効果的実施と発展・普及策の指摘 「インターンシップの普及に資する行政の対応として、例えば次のような方策について、今後具体的な検討を行い、実現を図る必要がある。」 ①企業の理解を深めるため、企業の取り組みを積極的に支援、②インターンシップの類型別にみた効果的な条件等について整理して情報提供、③企業等に対する相談等の支援、④公共職業安定機関等における職業情報等の整備、⑤関係行政における支援策の連携	《平成11年3月》 ・インターンシップモデル事業実施(経済産業省)
1999.12	中央教育審議会	「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」(答申) 〇「キャリア教育」の明示 「学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育(望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育)を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある。」	《平成11年度～》 ・高校生を対象とした「ジュニア・インターンシップ事業」実施(厚生労働省)
2001.5	厚生労働省	「第7次職業能力開発基本計画」(平成13年度～17年度) 〇若年者の職業能力として「職業意識の啓発」施策を記述 「事業主との協力の下行うインターンシップや職業ガイダンス等を活用して、在学中の早い時期から職業意識の啓発を積極的に行っていく。」	・インターンシップ導入促進等支援事業実施(厚生労働省)
2002.7	厚生労働省	「キャリア形成を支援する労働市場政策研究会」報告書 〇「長いキャリアの準備期としての学校教育」に関する指摘 「早期から職業に関心に向け、職業意識を涵養することが益々重要になっている。」	
2002.11	国立教育政策研究所生徒指導研究センター	「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」 〇「『職業観・勤労観』の育成』の必要性を指摘 職業観・勤労観の育成は、社会や企業が求める人材を養成するといった役割を超えて、全ての子どもたちが自立し、他者と協働して生きるために身につけなければならない最低限の力を育むという重要な意味を持っている。 〇「産業・経済社会の現実についての適格な情報提供」の必要性を指摘 「職場見学・体験やインターンシップ、先輩や企業人の経験の活用、産業・経済の動きや雇用の変化等についての十分な情報提供により、子どもたちに職業の世界が現実感をもって見えるようにする必要がある。」 〇「職業的(進路)発達にかかわる諸能力」を提示 「人間関係形成能力」、「情報活用能力」、「将来設計能力」、「意思決定能力」の4領域を縦軸に、小・中・高の学校段階を横軸にしたマトリックスで、各発達段階で育成することが期待される具体的な能力・態度を提示	
2003.6	若者自立・挑戦戦略会議	「若者自立・挑戦プラン」 〇「キャリア教育、職業体験等の推進」政策を列挙 a.勤労観・職業観の醸成を図るため、学校の教育活動全体を通じ、子どもの発達段階を踏まえた組織的・系統的なキャリア教育を推進する。 b.小学校段階からの各種仕事との触れ合いの機会を充実する。 c.インターンシップについて、単に認定の促進、期間の多様化などにより内容を充実し、実施の拡大を図る。 d.社会や企業の最新情報を活かした進路相談などを効果的に実施するため、地域の態様な人材を様々な教育の場で積極的に活用する。	《平成15年度～》 ・中学生・高校生を対象とした「職場見学会、職場実習等」実施(厚生労働省)

2003.9	若年者キャリア支援研究会	「若者の未来のキャリアを育むために～若年者キャリア支援政策の展開」	
	<p>○「学校は実践力、人間力を育てる主体」との指摘</p> <p>「若者が、各個人の能力、適性を踏まえた上でキャリア設計、職業選択を行い、自立した職業生活を営むことを可能とするキャリア教育、進路指導の実施が求められる。その一環として、…（中略）…職業体験学習をカリキュラムに的確に位置づけることや、卒業するための必修単位に認定することにより、これまで以上に職業体験学習機会を拡大すべきである。…（中略）…なお、地域の企業やその団体が、学校の行うキャリア教育、職業体験等に対する積極的な協力を行うことが重要である。このため、地域の企業と学校をむすびつけ、学生・生徒に効果的な職業体験プログラムを提供する仕組みの整備が不可欠である。」</p>		
2004.1	キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議	「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために」	
	<p>○「キャリア教育」を定義</p> <p>「キャリア教育とは、児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度を育てる教育」。端的には「児童生徒の勤労観、職業観を育てる教育」</p> <p>○「キャリア教育推進のための方策」を提示</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各発達段階に応じた「能力・態度」の育成を軸とした学習カリキュラムの開発</li> <li>・各学校における教育課程への適切な位置付けと指導の工夫・改善</li> <li>・体験活動等の活用（職場体験、インターンシップ等）</li> <li>・社会や経済の仕組みについての現実的理解、労働者としての権利・義務等の知識の習得</li> <li>・多様で幅広い他者との人間関係の構築</li> </ul>		
2004.2	専門学校等における「日本版デュアルシステム」に関する調査研究協力者会議	「専門学校等における『日本版デュアルシステム』の推進に向けて」－実務と教育とが連結した新しい人材育成システム推進のための政策提言－	<p>《平成16年度～》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「日本版デュアルシステム」実施（厚生労働省・文部科学省）</li> <li>・「YESプログラム」実施（21年度まで）（厚生労働省）</li> <li>・「新キャリア教育プラン、キャリア教育推進地域指定事業」実施（文部科学省）</li> </ul>
	<p>○「専門学校等における日本版デュアルシステムのあるべき姿とねらい」を提言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業界と専門学校等とが連携をとりながら双方にとってメリットがあるように協同で人材を育成する教育システムを構築することがあるべき姿</li> <li>・実践的な職業知識・技能を教育を導入して生徒の資質・能力を伸長するとともに、勤労観、職業観を育むことを第一義的なねらいとする。</li> <li>・日本版デュアルシステムの導入によって、高等学校を活性化するとともに、専門学校等と地域の産業・企業とのパートナーシップを確立して地域の産業・企業が求める人材など、社会に有為な人材を育成することをねらいとする。</li> </ul>		
2004.12	若者自立・挑戦戦略会議	「若者自立・挑戦のためのアクションプラン」	
	<p>○「学校段階からのキャリア教育の強化（ものづくり体験等）」に関する施策を提起</p> <p>「小中高校において、勤労観、職業意識の形成や職業教育等を行うため、関係府省が密接に連携し、産業界の最大限の協力を得つつ、以下のような事業を通じて、学校段階からのキャリア教育を強力に推進する。</p> <p>その際、キャリア教育に係る事業の一体的かつ効果的な実施を図るため、学校、PTA、各教育委員会、各労働局・ハローワーク、各経済産業局、地方公共団体、地域の経営者協会や商工会議所等による地域レベルでの協議の場を設けるなど、関係機関等の連携・協力による支援システムづくりに取り組むこととし、本アクションプラン策定後速やかに、各章から関係機関等に対し、具体的な指示・協力依頼を行う。」</p> <p>①中学校中心とした5日以上の職場体験やインターンシップの実施等</p> <p>②ハローワークと産業界が連携して行う職業意識形成支援事業の対象校拡大と若年者ジョブサポーターの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業人等を講師として学校に派遣し、職業や産業の実態、働くことの意義、職業生活等に関して生徒に理解させ、自ら考えられるキャリア検索プログラム</li> <li>・ジュニア・インターンシップ</li> </ul> <p>③NPO、企業等の民間の経験やアイデアを活用し、モノづくり等の働くことの面白さを伝える教育のモデル地域（10地域）での実施</p>		
2005.3	厚生労働省	「インターンシップ推進のための調査研究会報告書」	
	<p>○「キャリア教育全体の中でのインターンシップの位置づけ」に関する認識</p> <p>「インターンシップは、中学、高校中等教育段階でのキャリア教育を通じた、働くことの意義についての基本認識、自己と社会、職業を関係付けて考えることの習慣付けといった成果を踏まえ、また大学におけるキャリア教育の一環として、低学年次からの適切な指導やインターンシップに先立つての事前指導の積み重ねの上に実施されることで、初めて多様な成果が生まれるものと認識すべきである。」</p>		
2005.6	内閣府	「若者の未来のキャリアを育むために～若年者キャリア支援政策の展開」包括的な自立支援方策に関する検討会報告書	<p>《平成17年度～》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校における「キャリア・スタート・ウィーク」実施（文部科学省）</li> </ul>
	<p>○若者の自立に向け、「キャリア教育の充実の重要性」を指摘</p> <p>学校教育においても、社会的自立に向けた基礎的な能力や意識の向上を図るため、小学校から発達段階に対応した組織的・系統的な指導を行うとともに、職場体験等を通じた職業意識の形成を図るなど、キャリア教育の充実が重要である。</p>		

2005.9	若者の人間力を高めるための国民会議 「若者の人間力を高めるための国民宣言」 「国民運動推進の基本方針」	「若者の人間力を高めるための国民宣言」 「国民運動推進の基本方針」	・「キャリア教育実施プロジェクト」実施（文部科学省） ・「地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト」（平成19年度まで）（経済産業省）
	○ 運動推進を宣言（「若者の人間力を高めるための国民宣言」） 「1. 子供の頃から人生を考える力やコミュニケーション能力を身につけさせ、働くことの理解を深めさせるなど、社会に出る前の若者が生きる自信と力をつけることができますようにします。」 ○ 各段階の若者に対する支援等を表明（「国民運動推進の基本方針」） 「小中学校では、学習意欲を高めるとともに自らの人生を考えることを学ばせ、また、職場を訪れたり、仕事を体験したり、仕事をしている人の話を聞く機会を増やします。」 「大学では、質の高い教育を行うとともに社会人としての生きる力を身につけさせ、また、インターンシップなどを通じ、仕事に対する理解を深めるとともに、幅広く仕事に関する情報を手に入れられるようにします。」		
2005.11	文部科学省 「中学校 職場体験ガイド」	「中学校 職場体験ガイド」	
	○ 学校、受入企業等、家庭・保護者を対象としたキャリア・スタート・ワーク理解と実施のためのガイド		
2006.1	若者自立・挑戦戦略会議 「若者自立・挑戦のためのアクションプラン」	「若者自立・挑戦のためのアクションプラン」	
	○ 学校段階からのキャリア教育の強化 ①中学校を中心に、5日以上の職場体験やインターンシップの実施など、地域の教育力を最大限活用し、キャリア教育の更なる強化を図る。 ②キャリア探索プログラム、ジュニア・インターンシップ等、ハローワークと産業界が連携して行う職業意識形成支援事業対象校を拡大する。若年者ジョブサポーター数を拡充する。 ③NPO、企業等の民間の経験やアイデアを活用し、ものづくり等の働くことの面白さを伝える教育を、モデル地域（10か所程度）において実施する。		
2006.2	社会人基礎力に関する研究会 「中間とりまとめ」	「中間とりまとめ」	
	○ 3分野12要素の社会人基礎力を提案 ・社会人基礎力＝組織や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力 ・前に踏み出す力（アクション）：主体性、働きかけ力、実行力 ・考え抜く力（シンキング）：課題発見力、計画力、創造力 ・チームで働く力（チームワーク）：発信力、傾聴力、柔軟性、情況把握力、規律性、ストレスコントロール力		
2006.7	厚生労働省 「第8次職業能力開発基本計画」（平成18年度～22年度）	「第8次職業能力開発基本計画」（平成18年度～22年度）	
	○ 職業キャリアの準備期における支援として「インターンシップや職業ガイダンス」を記述 「小中学校、大学のそれぞれの段階において、職業との触れ合いや職業意識の啓発を通じ、働くことの理解を深めさせ、生きる自信と力をつけさせる。具体的には、児童・生徒について、学校等との連携の下、初等・中等教育段階からの職業キャリア教育の充実や職業と触れ合う機会づくりを進めるとともに、生徒・学生について、事業主等との連携の下、インターンシップや職業ガイダンスを実施する。」		
2006.11	文部科学省 「キャリア教育推進の手引ー児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるためにー」	「キャリア教育推進の手引ー児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるためにー」	
	○ キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために」を手引として発行。具体例やキャリア教育評価のPDCAも提示。 「現在、マネジメント・サイクルとして、計画（Plan）を実行（Do）し、評価（Check）して改善（Action）に結びつけるPDCAサイクルが提案されている。学校運営・教育活動において有効と考えられることから、キャリア教育の全体計画等においても、適切に評価するとともに、その評価が改善に結びつき、次期目標へ反映されることが重要である。」		
2006.11	高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議報告書 「普通科におけるキャリア教育の推進」	「普通科におけるキャリア教育の推進」	
	○ 普通科の高等学校におけるキャリア教育の問題点を指摘 「普通科の進路指導は、当面する進路の指導に偏る傾向があり、その指導において十分な成果を上げているとは言い難い。」 ○ キャリア教育推進に望まれる15の方策を提言 学校に対する提言が含まれる項目は、「学校教育目標にキャリア教育の推進を位置付けること」、「組織的、体系的なキャリア教育の指導計画の作成」、「キャリア教育の適切な評価及び制度の評価方法の検討」、「キャリア教育を推進するための校内体制作りと外部との連携組織」、「すべての教職員を対象としたキャリア教育研修の充実」、「小・中・高・大の学校間、校種間の連携・協力」、「教育委員会、産業界、関係機関等に連携窓口の設置を図る」、「社会人講師等、外部人材の積極的活用」、「インターンシップ等の推進のための協議会等の設置」、「インターンシップ等多様な体験の機会の充実」、「キャリア教育を推進するための資料作成等」、「高等学校卒業後の支援」の12項目		
2006.12	教育基本法改正 ○ 教育の目標（第2条第2項）に追加 「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」 ○ 義務教育の目的（第5条第2項）に追加 「国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことを目的として行われるものとする。」		

2007.5	キャリア教育等推進会議	「キャリア教育等推進プランー自分でつかもう自分の人生ー」 ○ 小学校から大学院までの体系的なキャリア教育等の推進と関係機関の連携等の対応方針と施策を列挙 「各学校段階等における組織的で系統的なキャリア教育等の推進」に関する課題認識は次のとおり。 キャリア教育等については、学校現場において、キャリア教育等の必要性は理解されながらも現場での対応が区々である、特定の教員等の熱意によるところが大きく組織的な対応となっていない、高等学校普通科における取組の遅れ等学校段階等において取組具合に差異があり、各学校間の接続が不十分。	
2007.6	学校教育法改正	○ 新設された「第2章 義務教育」において職業との関連を明記(第21条第10項) 「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」	
2007.7	厚生労働省	「生涯キャリア支援と企業のあり方に関する研究会報告書」 ○ 「キャリア教育の不十分さ」に対する指摘 「企業に入社するまでの教育のあり方は、その後のキャリア形成に大きな影響を与える。在学中のキャリア教育が十分でないことに加え、学生側も働くことのリアリティに欠け、様々な情報に流されている。このため、職業意識が十分に醸成されていない者が増大するとともに、自らの資質と進路のミスマッチも深刻化しているという指摘もなされている。」	
2008.1	中央教育審議会	「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」(答申) ○ 「教育内容の主な改善事項」の1つとして「キャリア教育」を指摘 「近年の産業・経済の構造的な変化や雇用の多様化・流動化等を背景として、就職・進学を問わず子どもたちの進路をめぐる環境は大きく変化している。このような変化の中で、将来子どもたちが直面するであろう様々な課題に柔軟かつたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくためには、子どもたち一人一人の勤労観・職業感を育てるキャリア教育を充実させる必要がある。・・・(略)・・・具体的には例えば、 ・特別活動における望ましい勤労観・職業観の育成の重視 ・総合的な学習の時間、社会科、特別活動における、小学校での職場見学、中学校での職場体験活動、高等学校での就業体験活動等を通じた体系的な指導の推進、などを図る必要がある。」	
2008.2	若者の人間力を高めるための国民会議	「若者の職業意識形成支援に係るアピール文」 ○ 家庭、地域社会・学校、職場における若者支援の呼びかけ 「学校においては、各学校段階に応じ、職場体験活動などに積極的に取り組むとともに、それが一過性のものとならないよう、生徒たちが仕事について考える機会を増やし、また教員自身も様々な働く人の姿を生徒等に伝えよう。」	
2008.3	文部科学省	「小学校学習指導要領」告示 ○ 「総合的な学習の時間」の内容の取り扱い配慮事項として「ものづくり等の体験活動」を提示 「自然体験やボランティア活動などの社会体験、ものづくり、生産活動などの体験活動、観察・実験、見学や調査、発表や討論などの学習活動を積極的に取り入れること。」	
2008.3	文部科学省	「中学校学習指導要領」告示 ○ 「総合的な学習の時間」の内容として「職業や自己の将来に関する学習活」、取り扱い配慮事項として「職場体験活動」を提示 「学習活動については、・・・(略)・・・職業や自己の将来に関する学習活動などを行うこと。」 「自然体験や職場体験活動、ボランティア活動などの社会体験、ものづくり、生産活動などの体験活動、観察・実験、見学や調査、発表や討論などの学習活動を積極的に取り入れること。」	
2008.4	厚生労働省(中央職業能力開発協会)	「キャリア・コンサルティング研究会」報告書 ○ 「教育現場において特に求められる」キャリア・コンサルタントの能力・専門性を整理 ・グループを通じた支援の実施能力 ・キャリア形成支援に係るプログラム等の企画・提案・コーディネート能力 ・学生のメンタル面・発達課題等に関する理解 ・企業での就労経験等 ・キャリア・コンサルタントとしての姿勢や態度(学生目線)	<p>《平成20年度～》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ジョブカード」制度実施(厚生労働省)</li> <li>・キャリア・コンサルタント技能検定試験実施(厚生労働省)</li> <li>・「キャリア教育民間コーディネーター育成・評価システム開発事業」(経済産業省)</li> </ul>
2008.7	教育振興基本計画	○ 「基本的方向1 社会全体で教育の向上に取り組む ③人材育成に関する社会の要請に応える」施策としてキャリア教育の推進を提示 ◇地域の人材や民間の力も活用したキャリア教育・職業教育、ものづくりなど実践教育の推進 「子供達の勤労観や社会性を養い、将来の職業や生き方についての自覚に資するよう、経済団体、PTA、NPOなどの協力を得た、関係府省の連携により、キャリア教育を推進する。特に、中学校を中心とした職場体験活動や、普通科高等学校におけるキャリア教育を推進する。また、高校生等に専修学校の機能を活用した多様な職業体験の機会を提供するための取組を促す。さらに、ものづくりに関する児童生徒の興味・関心を高めるとともに知識・技術を習得させるため、例えば小・中学校段階のものづくり体験や、専門高校等における地域産業や経済界と連携したものづくり教育をはじめ、産業、職業への理解を図る。」 ○ 「基本的方向2 個性を尊重しつつ能力を伸ばし、個人として、社会の一員として生きる基盤を育てる ②規範意識を養い、豊かな心と健やかな体をつくる」施策としてキャリア教育の推進を提示 ◇勤労観・職業観や知識・技能をはぐくむ教育(キャリア教育・職業教育)の推進 「子供達の勤労観や社会性を養い、将来の職業や生き方についての自覚に資するよう、経済団体、PTA、NPOなどの協力を得た、関係府省の連携により、キャリア教育を推進する。特に、中学校を中心とした職場体験活動や、普通科高等学校におけるキャリア教育を推進する。また、専門高校等が地域社会等と連携して行う特色ある職業教育の取組を促すとともに、高校生等に専修学校の機能を活用した多様な職業体験の機会を提供するための取組を促す。さらに、ものづくりに関する児童生徒の興味・関心を高めるとともに知識・技術を習得させるため、例えば小・中学校段階のものづくり体験や、専門高校等における地域産業や経済界と連携したものづくり教育をはじめ、産業、職業への理解を図る。」	

2009. 3	文部科学省	「高等学校学習指導要領」告示
	<p>○「教育課程の編成・実施に当たって配慮すべき事項」として「職業教育に関して配慮すべき事項」を提示</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通科においては、…（略）…必要に応じて、適切な職業に関する各教科・科目の履修の機会について配慮するものとする。</li> <li>・学校においては、キャリア教育を推進するために、地域や学校の実態、生徒の特性、進路等を考慮し、地域や産業界等との連携を図り、産業現場等における長期間の実習を取り入れるなどの就業体験の機会を積極的に設けるとともに、地域や産業界等の人々の協力を積極的に得よう配慮するものとする。</li> </ul> <p>○「教育課程の編成・実施に当たって配慮すべき事項」の「教育課程の実施等に当たって配慮すべき事項」に「キャリア教育」を提示</p> <p>「生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行い、キャリア教育を推進すること。」</p>	
2009. 3	厚生労働省（中央職業能力開発協会）	「若年者向けキャリア・コンサルティング研究会」報告書
	<p>○「教育機関領域においてキャリア・コンサルタントが果たすべき役割」を指摘</p> <p>「特に中学校においては近年キャリア・スタート・ウィークによる職場体験が広く普及しており、こうした機会を活用した効果的なキャリア意識形成のためには、職場体験前後の職業意識啓発のためのキャリア・コンサルティングの実施等、キャリア・コンサルタント等の支援が効果的と考えられる。」</p> <p>「キャリア教育の支援を行うキャリア・コンサルタントには、school-to-workの接点の存在として、児童・生徒・学生（そして教員）に企業・社会事情を伝える役割、また企業に若年者事情を伝える役割が期待される。」</p>	
2009. 10	緊急雇用対策本部	「緊急雇用対策」
	<p>○「新卒者の就職支援態勢の強化」を決定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワークに「高卒・大卒就職ジョブサポーター」を緊急配備</li> <li>・大学等の就職支援の充実</li> </ul> <p>就職相談窓口の充実（キャリアカウンセラーの配置など）、女子学生等を対象にした「ライフプランニング支援」の推進、大学における職業指導（キャリアガイダンス）の制度化</p>	
2010. 1	文部科学省	「小学校キャリア教育の手引き」
	<p>○ 小学校を対象に、学年段階ごとにキャリア教育を教育課程とのかかわりで実施する内容・方法や校内推進体制等を具体的に提示</p>	
2010. 3	厚生労働省（中央職業能力開発協会）	「キャリア・コンサルティング研究会」報告書
	<p>○ キャリア教育推進に関わる人材像の提起</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 生徒のキャリア形成を意識したキャリア教育場面における実践的な指導</li> <li>② キャリア教育の推進力・突破力を備えたリーダーシップの発揮</li> <li>③ キャリア教育推進に係るコーディネート</li> <li>④ 学校教育場で個々の生徒を支援するキャリア・コンサルティング</li> <li>⑤ キャリア教育推進に係る専門的助言・指導</li> </ol>	
2011. 4	文部科学省	「大学設置基準」、「短期大学設置基準」改正施行
	<p>○ 規定の新設</p> <p>「学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学（短期大学）内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする。」</p>	

(注) 1   は、厚生労働省施策等又は厚生労働省施策等が含まれるもの。

2 省庁名は、現在の名称に統一している。

## 第2章 学校時代のキャリア教育に対する評価

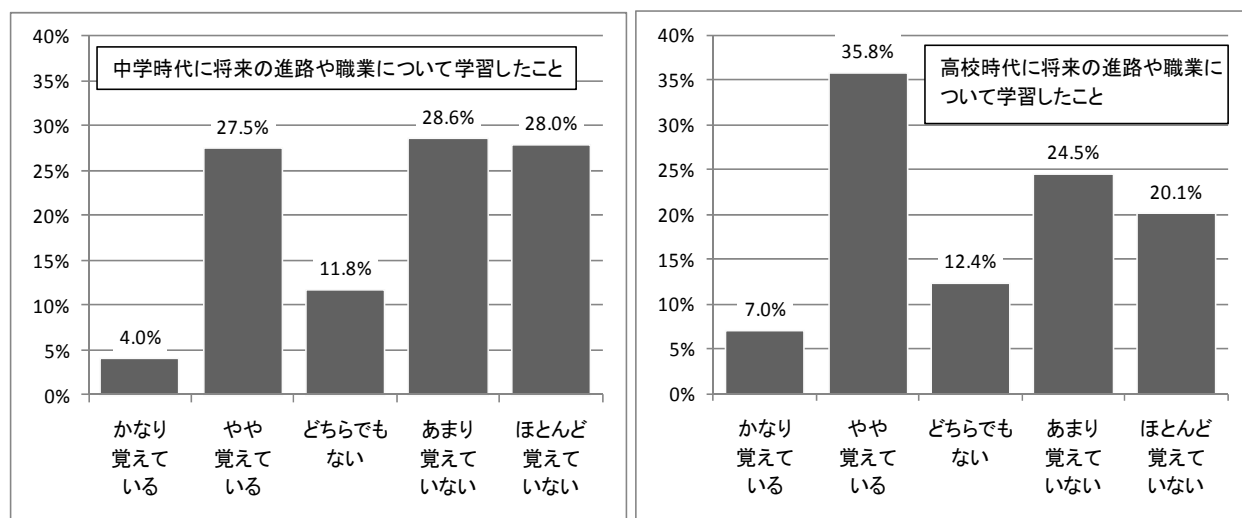
### 1. 学校時代のキャリア教育に対する評価

#### (1) 全般的傾向

本章では、中学時代・高校時代のキャリア教育に対する全般的な印象・評価をたずねた設問を中心に、その全般的な傾向、性別・年齢・地方による違いを以下に見ていくこととする。

まず初めに、中学時代・高校時代のキャリア教育に対する全般的な印象・評価を「中学時代（高校時代）に将来の進路や職業について学習したことを覚えていますか」「中学時代（高校時代）に将来の進路や職業について学習したことは役立っていますか」という設問でたずねた。本調査の回答者が中学・高校時代には、いまだ学校現場において「キャリア教育」という用語が一般的でなかった可能性を考慮して、この設問では「キャリア教育」という用語を使用せず、「将来の進路や職業について学習したこと」といった言い回しでたずねた。

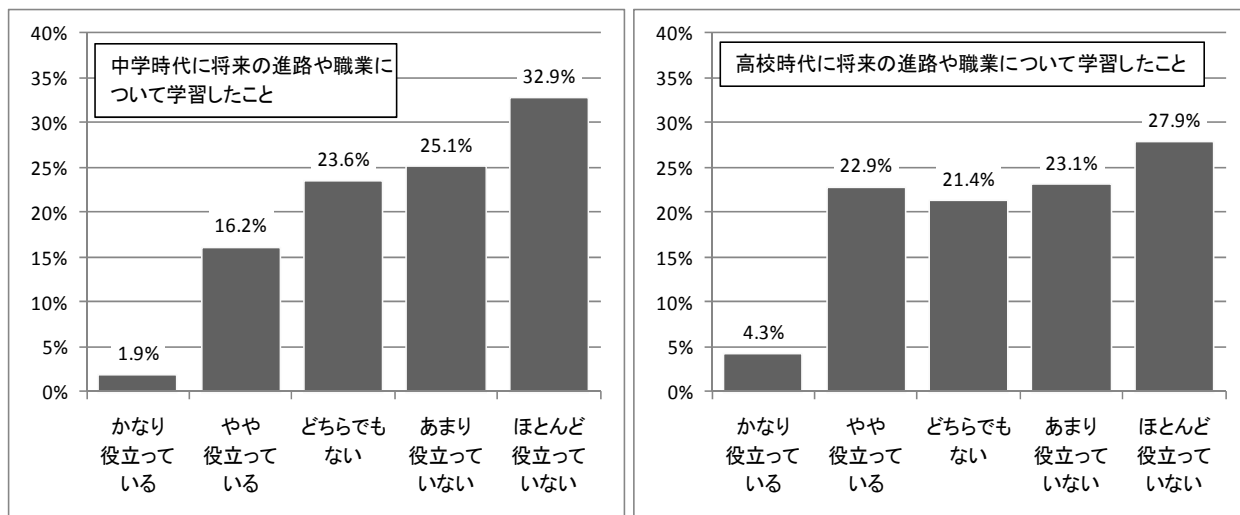
その結果、図表2-1および図2-2のような結果となった。まず、「覚えている」割合については、中学では「やや覚えている」「あまり覚えていない」「ほとんど覚えていない」という回答が30%弱とほぼ同じ割合であった。また、高校では「やや覚えている」が最も多く35.8%であった。



図表2-1 「中学時代・高校時代に進路や職業について学習したこと」を覚えている割合

一方、「役立っている」割合については、中学・高校ともに「ほとんど役立っていない」という回答が最も多く、それぞれ30%前後に達していた。以下、中学時代では「あまり役立っていない」「どちらでもない」「やや役立っている」と続いており、高校時代でもほぼ同様の傾向がみられていた。





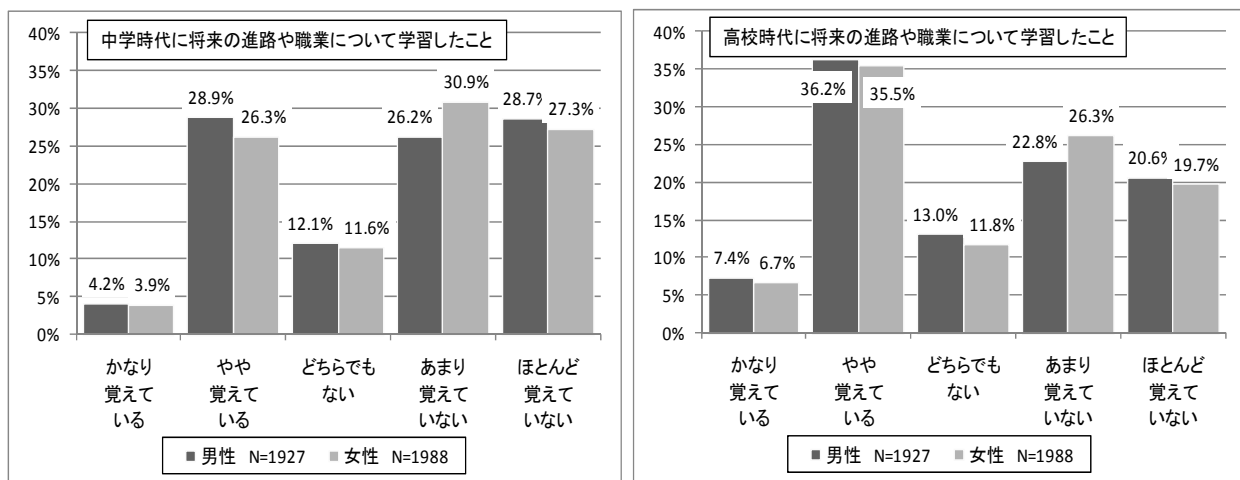
図表2-2 「中学時代・高校時代に進路や職業について学習したこと」が役立った割合

このように、総じて言えば、中学時代・高校時代に進路や職業について学習したことは、やや覚えているかまたはあまり覚えていないかに二極化している面があり、その学習の結果は総じて言えばあまり役立っていないという印象の回答が多い結果となった。

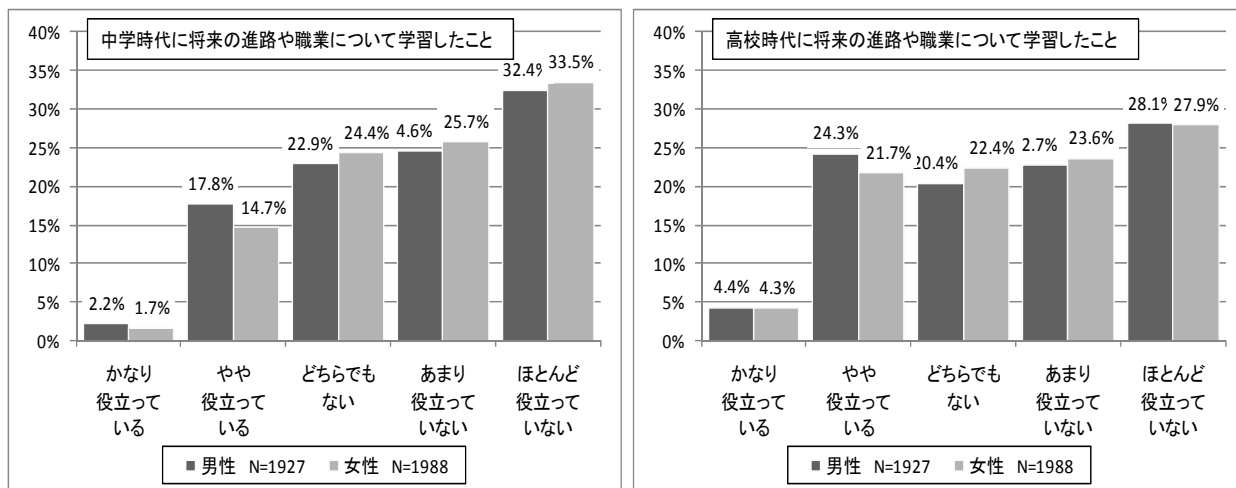
## (2)性別・年齢・地方による違い

様々な要因によって、学校時代のキャリア教育に対する評価は違いがみられると考えられたので、以下に、学校時代のキャリア教育に対する評価の性別・年齢・地方による違いを検討した。

その結果、まず、図表2-3、図表2-4に示したとおり、性別による違いはほとんどみられなかった。

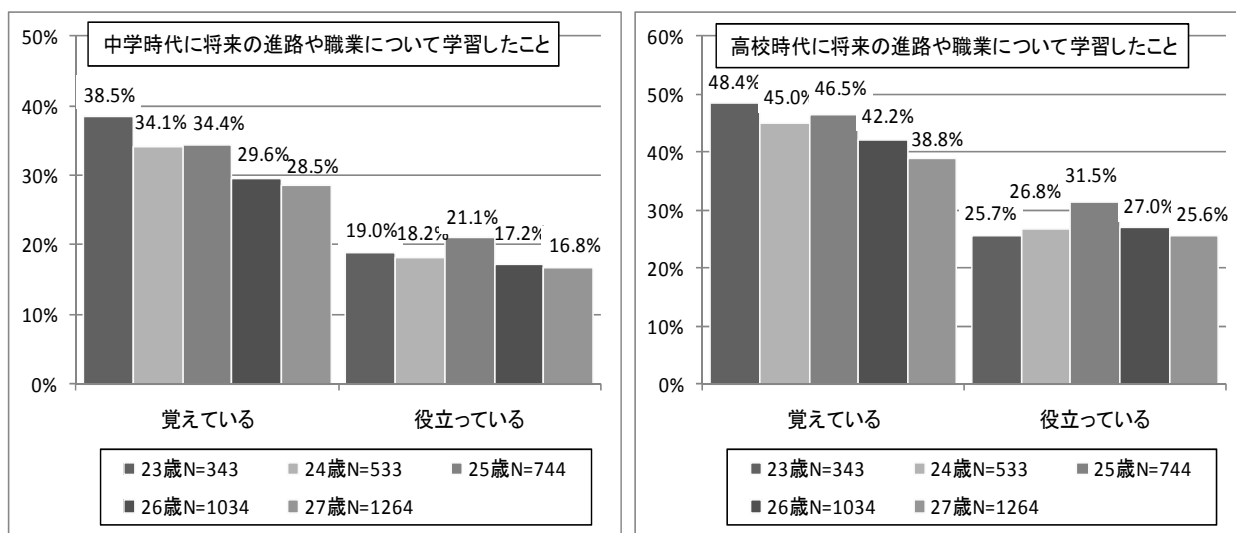


図表2-3 男女別の「中学時代・高校時代に進路や職業について学習したこと」を覚えている割合



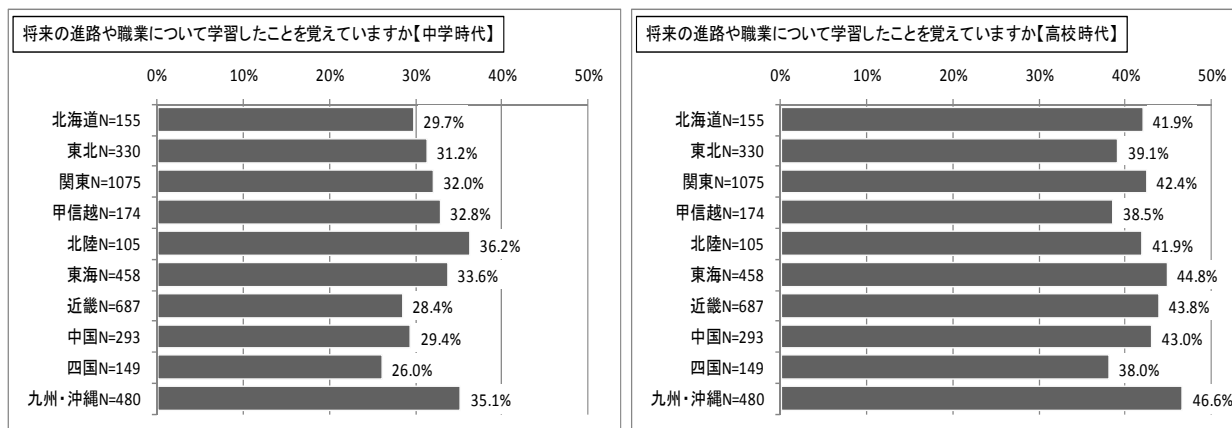
図表2-4 男女別の「中学時代・高校時代に進路や職業について学習したこと」が役立った割合

図表2-5に示したとおり、年齢による違いはみられた。「かなり覚えている」と「やや覚えている」を合計して「覚えている」割合、「かなり役立っている」と「やや役立っている」を合計して「役立っている」割合として、年齢による違いを検討した。その結果、「将来の進路や職業に就いて学習したことを覚えているか」で「中学時代」および「高校時代」ともに、年齢が若いほど「覚えている」とする回答が統計的に有意に多かった。



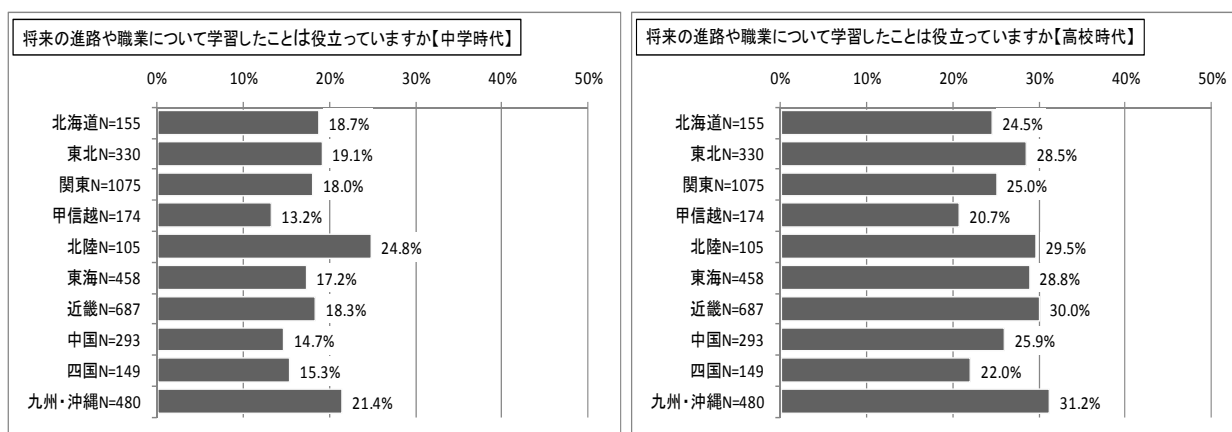
図表2-5 年齢別の「中学時代・高校時代に進路や職業について学習したこと」を覚えている割合(左)および役立った割合(右)

ただし、図表2-6および図表2-7に示したとおり、地方による違いは明確ではなかった。個別には「北陸」「東海」「九州・沖縄」などの地方で覚えている割合も役立った割合も比較的高いなどの結果がみられているが、いずれも統計的に有意な結果ではなかった。



図表2-6 中学・高校時代に住んでいた地方別の

「中学時代・高校時代に進路や職業について学習したこと」を覚えている割合



図表2-7 中学・高校時代に住んでいた地方別の

「中学時代・高校時代に進路や職業について学習したこと」が役立つ割合

## 2. 学校時代に行った授業や行事で記憶にあるもの

### (1) 全般的傾向

今回の調査では、図表2-8に示したようなキャリア教育関連の授業や行事について、中学・高校・大学・短大・高専・専門学校等別に記憶があるか否かについても回答を求めた。その結果、図表2-8に示したとおり、記憶にある授業や行事は中学・高校・大学等でそれぞれ分かれていた。

図表2-8から、中学では「進路に関する二者面談や三者面談」「職業人や地域の人に仕事の話聞く授業」「ボランティアなどの体験活動」、高校では「進路に関する二者面談や三者面談」「進路に関する個別相談やカウンセリング」「職業興味や職業適性などの検査」、大学等では「就職活動の進め方や試験対策の授業」「履歴書の書き方や面接試験の練習」「職業興味や職業適性などの検査」が上位3位となった。中学・高校では二者面談・三者面談が記憶に残っているという共通性があるが、中学ではボランティアなどの体験活動や職業人に話を聞

く授業などが多く記憶されている一方、高校では個別相談・カウンセリングや興味検査・適性検査などが記憶されている割合が高い。大学では興味検査・適性検査が記憶にある点で高校と共通しているが、より具体的な就職活動の進め方や履歴書の書き方、面接試験・試験対策に関する授業が記憶に残っている割合が高いという結果となった。

図表2-8 中学・高校・大学等に行った授業や行事で記憶にあるものの割合

	中学	高校	大学等	中学で重視	高校で重視	大学で重視	その他
職業興味や職業適性などの検査	19.3%	33.5%	44.0%			○	
自分の性格を理解するための検査	21.7%	32.7%	42.4%			○	
職業や仕事を調べる授業	31.1%	21.8%	21.5%	○			
職業人や地域の人に仕事の話聞く授業	31.5%	15.1%	18.4%				○
職場体験学習やインターンシップ	26.3%	11.7%	30.6%				○
ボランティアなどの体験活動	31.9%	20.2%	15.5%	○			
進路に関する二者面談や三者面談	68.1%	80.2%	17.7%		○		
進路に関する個別相談やカウンセリング	22.3%	41.6%	29.1%		○		
進路の目標や計画を考える授業	18.9%	31.9%	18.6%		○		
履歴書の書き方や面接試験の練習	11.3%	25.5%	47.9%			○	
就職活動の進め方や試験対策の授業	4.5%	16.5%	48.5%			○	
コミュニケーションやマナーを学ぶ授業	5.8%	14.8%	32.5%			○	
労働法(働くことに関する法律)に関する授業	3.5%	7.7%	21.4%			○	

※数値は記憶にあると答えた回答者の割合。各学校段階で上位3位のものに網かけを付した。また「中学・高校・大学で重視」の欄は%の値から判断して傾向を示した。

## (2)性別による違い

中学・高校・大学等で行った授業や行事で記憶にあるものについても、性別・年齢・地域に検討を行った。その結果、図表2-9～図表2-11に示したとおり、性別による統計的に有意な違いがみられた。

図表2-9 中学で行った授業や行事で記憶にあるものの性別の割合

中学	男性 N=1927	女性 N=1991	(差)	有意水準
職業興味や職業適性などの検査	18.5%	20.1%	1.6%	
自分の性格を理解するための検査	20.0%	23.4%	3.3%	
職業や仕事を調べる授業	29.9%	32.2%	2.3%	
職業人や地域の人に仕事の話聞く授業	29.7%	33.2%	3.5%	
職場体験学習やインターンシップ	23.0%	29.5%	6.5%	**
ボランティアなどの体験活動	30.2%	33.6%	3.5%	
進路に関する二者面談や三者面談	64.5%	71.5%	7.0%	**
進路に関する個別相談やカウンセリング	20.8%	23.7%	2.9%	
進路の目標や計画を考える授業	18.1%	19.7%	1.7%	
履歴書の書き方や面接試験の練習	11.3%	11.3%	0.0%	
就職活動の進め方や試験対策の授業	4.0%	5.0%	1.0%	
コミュニケーションやマナーを学ぶ授業	6.2%	5.5%	-0.7%	
労働法(働くことに関する法律)に関する授業	3.5%	3.6%	0.1%	

\*\* p<.01 なお統計的に有意な結果が示された箇所については、高い値に網かけ、低い値に下線を付した。また、差の大きな箇所を太字にした。

図表2-10 高校で行った授業や行事で記憶にあるものの性別の割合

高校	男性 N=1927	女性 N=1991	(差)	有意 水準
職業興味や職業適性などの検査	31.4%	35.5%	4.1%	**
自分の性格を理解するための検査	31.4%	33.9%	2.5%	
職業や仕事を調べる授業	20.7%	22.9%	2.2%	
職業人や地域の人に仕事の話聞く授業	15.2%	15.0%	-0.2%	
職場体験学習やインターンシップ	10.2%	13.2%	3.0%	**
ボランティアなどの体験活動	17.2%	23.1%	5.9%	**
進路に関する二者面談や三者面談	77.7%	82.7%	5.0%	**
進路に関する個別相談やカウンセリング	38.3%	44.7%	6.4%	**
進路の目標や計画を考える授業	31.3%	32.4%	1.1%	
履歴書の書き方や面接試験の練習	23.6%	27.4%	3.8%	**
就職活動の進め方や試験対策の授業	15.8%	17.2%	1.4%	
コミュニケーションやマナーを学ぶ授業	13.4%	16.2%	2.7%	
労働法(働くことに関する法律)に関する授業	7.2%	8.2%	1.1%	

\*\* p<.01 なお統計的に有意な結果が示された箇所については、高い値に網かけ、低い値に下線を付した。また、差の大きな箇所を太字にした。

図表2-11 大学等で行った授業や行事で記憶にあるものの性別の割合

大学等	男性 N=1927	女性 N=1991	(差)	有意 水準
職業興味や職業適性などの検査	47.6%	40.5%	-7.2%	**
自分の性格を理解するための検査	45.0%	39.8%	-5.3%	**
職業や仕事を調べる授業	25.0%	18.1%	-6.9%	**
職業人や地域の人に仕事の話聞く授業	20.0%	16.8%	-3.2%	
職場体験学習やインターンシップ	32.5%	28.7%	-3.9%	**
ボランティアなどの体験活動	13.3%	17.6%	4.3%	**
進路に関する二者面談や三者面談	20.1%	15.4%	-4.7%	**
進路に関する個別相談やカウンセリング	29.2%	29.1%	0.0%	
進路の目標や計画を考える授業	20.6%	16.6%	-4.0%	**
履歴書の書き方や面接試験の練習	48.1%	47.6%	-0.5%	
就職活動の進め方や試験対策の授業	49.1%	47.9%	-1.2%	
コミュニケーションやマナーを学ぶ授業	30.8%	34.3%	3.5%	
労働法(働くことに関する法律)に関する授業	23.1%	19.7%	-3.4%	

\*\* p<.01 なお統計的に有意な結果が示された箇所については、高い値に網かけ、低い値に下線を付した。また、差の大きな箇所を太字にした。

おおむね中学・高校では女性の方が記憶に残ったという回答が多く、中学では「進路に関する二者面談や三者面談」「職場体験学習やインターンシップ」(図表2-9)、高校では「進路に関する二者面談や三者面談」「進路に関する個別相談やカウンセリング」「ボランティアなどの体験活動」(図表2-10)が記憶に残ったという回答が女性で多かった。ただし、大学等では男性の方が記憶に残ったという回答が多く、「職業興味や職業適性などの検査」「自分の性格を理解するための検査」「職業や仕事を調べる授業」が記憶に残ったという回答が男性で多かった(図表2-11)。

### (3)年齢による違い

図表2-12～図表2-14には年齢別に検討した結果を示した。中学、高校、大学等に

共通して、おおむね年齢が若い方が記憶に残っていると回答する割合が多かった。特に、中学では「職場体験学習やインターンシップ」「職業人や地域の人に仕事の話聞く授業」「職業や仕事を調べる授業」で年齢が若いほど記憶に残っていると回答する割合が高かった（図表2-12）。また、高校では「進路の目標や計画を考える授業」「職業や仕事を調べる授業」「ボランティアなどの体験活動」で年齢が若いほど記憶に残っていると回答する割合が高かった（図表2-13）。大学等では「コミュニケーションやマナーを学ぶ授業」「履歴書の書き方や面接試験の練習」「就職活動の進め方や試験対策の授業」で年齢が若いほど記憶に残っていると回答する割合が高かった（図表2-14）

図表2-12 中学で行った授業や行事で記憶にあるものの年齢別の割合

中学	23歳 N=343	24歳 N=533	25歳 N=744	26歳 N=1034	27歳 N=1264	(差) 23歳－ 27歳	有意 水準
職業興味や職業適性などの検査	23.9%	22.3%	20.2%	18.8%	<u>16.8%</u>	7.1%	**
自分の性格を理解するための検査	23.6%	22.5%	23.5%	21.3%	20.2%	3.4%	
職業や仕事を調べる授業	40.8%	37.9%	30.9%	31.2%	<u>25.6%</u>	<b>15.2%</b>	**
職業人や地域の人に仕事の話聞く授業	41.1%	37.9%	34.5%	31.0%	<u>24.8%</u>	<b>16.3%</b>	**
職場体験学習やインターンシップ	48.7%	35.8%	29.2%	23.6%	<u>16.9%</u>	<b>31.8%</b>	**
ボランティアなどの体験活動	38.8%	37.9%	30.9%	32.0%	<u>28.0%</u>	10.8%	**
進路に関する二者面談や三者面談	67.9%	67.4%	70.3%	69.0%	66.4%	1.6%	
進路に関する個別相談やカウンセリング	25.4%	23.5%	23.7%	21.7%	20.6%	4.8%	
進路の目標や計画を考える授業	23.9%	20.8%	21.6%	19.1%	<u>15.0%</u>	9.0%	**
履歴書の書き方や面接試験の練習	16.9%	11.6%	10.5%	11.0%	10.2%	6.7%	
就職活動の進め方や試験対策の授業	5.8%	4.7%	4.2%	4.1%	4.7%	1.2%	
コミュニケーションやマナーを学ぶ授業	5.2%	7.3%	5.8%	5.9%	5.4%	-0.1%	
労働法(働くことに関する法律)に関する授業	3.2%	3.6%	4.4%	3.8%	2.8%	0.4%	

\*\* p<.01 なお統計的に有意な結果が示されたものについては、最も高い値に網かけ、最も低い値に下線を付した。また、差の大きな箇所を太字にした。

図表2-13 高校で行った授業や行事で記憶にあるものの年齢別の割合

高校	23歳 N=343	24歳 N=533	25歳 N=744	26歳 N=1034	27歳 N=1264	(差) 23歳－ 27歳	有意 水準
職業興味や職業適性などの検査	39.4%	36.6%	35.1%	32.9%	<u>30.1%</u>	9.2%	**
自分の性格を理解するための検査	36.7%	<u>37.5%</u>	34.3%	33.0%	<u>28.4%</u>	8.3%	**
職業や仕事を調べる授業	30.3%	24.6%	23.9%	20.4%	<u>18.1%</u>	<b>12.2%</b>	**
職業人や地域の人に仕事の話聞く授業	19.5%	17.4%	15.6%	15.0%	<u>12.7%</u>	6.9%	**
職場体験学習やインターンシップ	16.3%	14.6%	12.4%	11.0%	<u>9.4%</u>	6.9%	**
ボランティアなどの体験活動	28.0%	18.6%	20.8%	20.0%	<u>18.5%</u>	<b>9.5%</b>	**
進路に関する二者面談や三者面談	79.9%	81.4%	80.1%	80.7%	79.6%	0.3%	
進路に関する個別相談やカウンセリング	48.1%	46.3%	<u>38.6%</u>	42.1%	39.1%	9.0%	**
進路の目標や計画を考える授業	39.9%	36.6%	34.7%	31.6%	<u>26.2%</u>	<b>13.8%</b>	**
履歴書の書き方や面接試験の練習	31.2%	26.8%	25.4%	25.0%	24.0%	7.2%	
就職活動の進め方や試験対策の授業	21.6%	18.0%	15.2%	16.2%	15.5%	6.1%	
コミュニケーションやマナーを学ぶ授業	18.1%	<u>18.8%</u>	13.2%	15.5%	<u>12.7%</u>	5.3%	**
労働法(働くことに関する法律)に関する授業	11.1%	7.9%	7.3%	8.3%	6.5%	4.6%	

\*\* p<.01 なお統計的に有意な結果が示されたものについては、最も高い値に網かけ、最も低い値に下線を付した。また、差の大きな箇所を太字にした。

図表2-14 大学等で行った授業や行事で記憶にあるものの年齢別の割合

大学等	23歳 N=343	24歳 N=533	25歳 N=744	26歳 N=1034	27歳 N=1264	(差) 23歳－ 27歳	有意 水準
職業興味や職業適性などの検査	47.2%	44.8%	47.2%	43.5%	41.3%	5.9%	
自分の性格を理解するための検査	47.8%	43.2%	47.4%	40.5%	<u>39.1%</u>	8.7%	**
職業や仕事を調べる授業	27.7%	22.7%	23.0%	21.1%	<u>18.8%</u>	8.9%	**
職業人や地域の人に仕事の話を聞く授業	21.6%	18.4%	19.9%	18.7%	16.5%	5.1%	
職場体験学習やインターンシップ	33.5%	29.6%	32.7%	32.3%	27.5%	6.0%	
ボランティアなどの体験活動	20.1%	14.1%	18.1%	15.2%	<u>13.6%</u>	6.5%	**
進路に関する二者面談や三者面談	20.1%	16.3%	19.6%	17.5%	16.7%	3.4%	
進路に関する個別相談やカウンセリング	33.2%	31.7%	27.8%	29.7%	<u>27.3%</u>	5.9%	**
進路の目標や計画を考える授業	23.6%	22.1%	19.0%	17.4%	<u>16.4%</u>	7.2%	**
履歴書の書き方や面接試験の練習	55.4%	53.3%	51.3%	45.8%	<u>43.1%</u>	<b>12.3%</b>	**
就職活動の進め方や試験対策の授業	55.4%	52.7%	51.3%	47.6%	<u>44.0%</u>	<b>11.4%</b>	**
コミュニケーションやマナーを学ぶ授業	44.0%	36.8%	33.3%	31.9%	<u>27.7%</u>	<b>16.3%</b>	**
労働法(働くことに関する法律)に関する授業	23.0%	22.3%	22.6%	22.0%	19.4%	3.6%	

\*\* p<.01 なお統計的に有意な結果が示されたものについては、最も高い値に網かけ、最も低い値に下線を付した。また、差の大きな箇所を太字にした。

#### (4) 地方による違い

図表2-15～図表2-17には地方別に検討した結果を示した。概して言えば、中学で行った授業や行事は、東北、甲信越、東海など東日本で中学・高校時代を過ごした者で記憶に残っているという回答が多く、高校では逆に中国や九州沖縄など西日本で中学・高校時代を過ごした者で記憶に残っているという回答が多かった。大学等については関東で中学・高校時代を過ごした者で記憶に残っているという回答が多かった。

図表2-15 中学で行った授業や行事で記憶にあるものの地方別の割合

中学	北海道 N=155	東北 N=330	関東 N=1076	甲信越 N=174	北陸 N=105	東海 N=458	近畿 N=687	中国 N=293	四国 n=150	九州 沖縄 N=481	有意 水準
職業興味や職業適性などの検査	17.4%	22.7%	18.4%	25.9%	29.5%	29.5%	11.9%	20.8%	16.0%	<u>16.0%</u>	**
自分の性格を理解するための検査	29.0%	27.6%	<u>19.1%</u>	27.6%	30.5%	34.5%	<u>12.5%</u>	18.8%	22.0%	19.8%	**
職業や仕事を調べる授業	<u>20.0%</u>	39.1%	35.9%	37.4%	33.3%	38.6%	<u>21.1%</u>	28.0%	24.0%	<u>27.2%</u>	**
職業人や地域の人に仕事の話を聞く授業	<u>16.8%</u>	38.2%	34.9%	33.9%	30.5%	40.0%	<u>24.2%</u>	29.0%	32.7%	<u>27.2%</u>	**
職場体験学習やインターンシップ	<u>7.7%</u>	27.6%	<u>23.8%</u>	44.8%	48.6%	41.7%	<u>19.9%</u>	<u>20.5%</u>	<u>19.3%</u>	25.6%	**
ボランティアなどの体験活動	<u>20.6%</u>	34.8%	<u>29.0%</u>	43.1%	33.3%	44.8%	<u>23.4%</u>	31.7%	34.7%	34.9%	**
進路に関する二者面談や三者面談	72.9%	<u>76.7%</u>	66.7%	74.7%	70.5%	<u>74.5%</u>	<u>62.3%</u>	65.9%	66.7%	64.9%	**
進路に関する個別相談やカウンセリング	20.6%	24.5%	20.4%	<u>32.8%</u>	27.6%	25.5%	<u>18.8%</u>	23.5%	20.7%	22.2%	**
進路の目標や計画を考える授業	16.8%	23.0%	17.7%	17.8%	21.9%	22.9%	16.6%	18.8%	18.0%	19.5%	
履歴書の書き方や面接試験の練習	13.5%	<u>17.3%</u>	10.9%	<u>5.7%</u>	5.7%	<u>19.9%</u>	<u>6.0%</u>	11.9%	<u>18.0%</u>	<u>7.5%</u>	**
就職活動の進め方や試験対策の授業	4.5%	5.5%	<u>2.9%</u>	4.0%	3.8%	<u>7.2%</u>	3.3%	6.1%	7.3%	5.2%	**
コミュニケーションやマナーを学ぶ授業	3.2%	4.2%	6.2%	2.9%	7.6%	8.7%	4.5%	5.8%	7.3%	6.0%	
労働法(働くことに関する法律)に関する授業	4.5%	4.8%	4.2%	2.9%	1.0%	2.6%	2.9%	3.1%	4.0%	3.5%	

\*\* p<.01 なお統計的に有意な結果が示されたものについては、最も高い値に網かけ、最も低い値に下線を付した。

図表2-16 高校で行った授業や行事で記憶にあるものの地方別の割合

高校	北海道 N=155	東北 N=330	関東 N=1076	甲信越 N=174	北陸 N=105	東海 N=458	近畿 N=687	中国 N=293	四国 n=150	九州 沖縄 N=481	有意 水準
職業興味や職業適性などの検査	34.2%	35.8%	31.6%	33.3%	39.0%	36.9%	31.3%	33.8%	28.7%	36.2%	
自分の性格を理解するための検査	28.4%	33.0%	30.9%	29.3%	35.2%	39.3%	29.0%	34.1%	32.0%	36.4%	
職業や仕事を調べる授業	22.6%	17.9%	<u>19.1%</u>	16.7%	25.7%	22.3%	22.3%	26.3%	22.0%	26.8%	**
職業人や地域の人に仕事の話を聞く授業	14.8%	17.0%	<u>11.8%</u>	14.9%	20.0%	13.3%	14.7%	19.1%	14.0%	20.4%	**
職場体験学習やインターンシップ	14.2%	13.9%	<u>7.9%</u>	<u>16.7%</u>	13.3%	10.5%	<u>8.6%</u>	16.4%	12.0%	18.3%	**
ボランティアなどの体験活動	20.0%	23.3%	<u>15.6%</u>	16.1%	22.9%	21.8%	<u>17.3%</u>	23.9%	24.0%	27.9%	**
進路に関する二者面談や三者面談	73.5%	83.0%	77.9%	83.9%	82.9%	81.7%	79.9%	83.3%	78.0%	82.1%	
進路に関する個別相談やカウンセリング	39.4%	39.7%	40.6%	50.6%	45.7%	39.3%	40.0%	46.8%	44.0%	41.8%	
進路の目標や計画を考える授業	25.8%	32.1%	28.7%	31.0%	35.2%	33.8%	31.6%	35.2%	34.0%	36.0%	
履歴書の書き方や面接試験の練習	<u>34.2%</u>	<u>35.5%</u>	<u>19.7%</u>	<u>19.0%</u>	21.9%	25.8%	<u>21.0%</u>	32.4%	35.3%	31.0%	**
就職活動の進め方や試験対策の授業	18.7%	<u>21.8%</u>	<u>10.6%</u>	12.1%	17.1%	15.7%	15.1%	<u>21.2%</u>	23.3%	24.3%	**
コミュニケーションやマナーを学ぶ授業	11.6%	11.8%	<u>12.4%</u>	11.5%	16.2%	15.1%	15.9%	17.7%	17.3%	19.5%	**
労働法(働くことに関する法律)に関する授業	11.6%	7.9%	7.1%	8.0%	7.6%	6.6%	8.9%	5.1%	8.7%	8.3%	

\*\* p<.01 なお統計的に有意な結果が示されたものについては、最も高い値に網かけ、最も低い値に下線を付した。

図表2-17 大学等で行った授業や行事で記憶にあるものの地方別の割合

大学等	北海道 N=155	東北 N=330	関東 N=1076	甲信越 N=174	北陸 N=105	東海 N=458	近畿 N=687	中国 N=293	四国 n=150	九州 沖縄 N=481	有意 水準
職業興味や職業適性などの検査	35.6%	38.2%	47.8%	46.8%	39.4%	41.8%	46.7%	41.5%	42.6%	37.5%	**
自分の性格を理解するための検査	34.1%	<u>30.9%</u>	48.0%	44.4%	37.4%	<u>37.3%</u>	46.0%	36.8%	35.7%	38.5%	
職業や仕事を調べる授業	22.7%	17.1%	24.0%	22.6%	23.2%	<u>16.5%</u>	23.3%	<u>15.1%</u>	25.6%	20.3%	
職業人や地域の人に仕事の話を聞く授業	22.0%	12.2%	19.6%	18.5%	20.2%	14.1%	18.2%	21.0%	21.7%	19.0%	
職場体験学習やインターンシップ	31.8%	29.3%	30.9%	29.8%	28.3%	29.8%	28.9%	36.4%	35.7%	28.8%	
ボランティアなどの体験活動	19.7%	15.0%	14.5%	16.1%	11.1%	15.2%	15.7%	16.5%	19.4%	17.2%	
進路に関する二者面談や三者面談	17.4%	16.3%	18.2%	15.3%	15.2%	18.6%	16.8%	19.5%	22.5%	16.1%	
進路に関する個別相談やカウンセリング	31.8%	22.0%	32.4%	28.2%	23.2%	28.9%	28.3%	23.9%	30.2%	27.7%	
進路の目標や計画を考える授業	15.9%	14.6%	20.4%	25.8%	<u>9.1%</u>	15.6%	16.6%	20.2%	23.3%	19.3%	**
履歴書の書き方や面接試験の練習	49.2%	44.7%	48.5%	62.1%	44.4%	46.3%	48.1%	45.2%	51.2%	45.9%	
就職活動の進め方や試験対策の授業	45.5%	46.3%	49.6%	60.5%	54.5%	46.7%	47.6%	44.5%	51.9%	47.2%	
コミュニケーションやマナーを学ぶ授業	37.1%	28.9%	32.6%	41.1%	35.4%	32.3%	29.5%	34.2%	38.8%	31.7%	
労働法(働くことに関する法律)に関する授業	19.7%	<u>15.9%</u>	<u>23.8%</u>	<u>32.3%</u>	20.2%	19.1%	19.9%	16.9%	26.4%	20.1%	**

\*\* p<.01 なお統計的に有意な結果が示されたものについては、最も高い値に網かけ、最も低い値に下線を付した。

### 3. 学校時代のキャリア教育と学校時代に行った授業や行事で記憶にあるものとの関連

学校時代のキャリア教育に対する評価と学校時代に行った授業や行事で記憶にあるものとの関連を検討した。

まず、図表2-18には、学校時代のキャリア教育を「覚えている」か否か別に学校時代に行った授業や行事で記憶にあるものを検討した。中学時代に将来の進路や職業について学習したことを「かなり覚えている」または「覚えている」と回答した者とそれ以外の者とを比較した。

その結果、中学校時代のキャリア教育を「覚えている」と回答した者とそれ以外の者で最も大きな開きがみられたのは「職業人や地域の人に仕事の話を聞く授業」に関する記憶であり、「職業や仕事を調べる授業」がそれに続いていた。また、「職業興味や職業適性などの検査」「進路の目標や計画を考える授業」の記憶についても比較的大きな開きがみられた。高校時代のキャリア教育でも似たような傾向がみられており、最も大きな開きがみられたのは、



「進路の目標や計画を考える授業」に関する記憶であり、以下、「職業や仕事を調べる授業」「職業興味や職業適性などの検査」などが続いていた。基本的に、中学校・高校時代のキャリア教育を覚えているかいないかと関わりが深いのは、職業について調べたり話を聞いたりする授業、職業興味検査や職業適性検査、進路の目標や計画を考える授業などに関する記憶であると考えておくことができる。

図表2-18 学校時代のキャリア教育を「覚えている」か否か別にみた

学校時代に行った授業や行事で記憶にあるもの

	【中学時代】	【中学時代】	(差)	【高校時代】	【高校時代】	(差)
	覚えている N=1236	覚えない N=2682		覚えている N=1679	覚えない N=2239	
職業興味や職業適性などの検査	26.9%	15.8%	11.1%	42.5%	26.7%	15.8%
自分の性格を理解するための検査	26.2%	19.6%	6.6%	39.0%	28.0%	11.0%
職業や仕事を調べる授業	41.9%	26.1%	15.8%	29.8%	15.7%	14.1%
職業人や地域の人に仕事の話聞く授業	42.4%	26.5%	15.9%	21.1%	10.6%	10.5%
職場体験学習やインターンシップ	31.9%	23.8%	8.1%	15.7%	8.8%	6.9%
ボランティアなどの体験活動	36.7%	29.7%	7.0%	25.7%	16.1%	9.6%
進路に関する二者面談や三者面談	71.8%	66.3%	5.5%	83.6%	77.7%	5.9%
進路に関する個別相談やカウンセリング	27.3%	19.9%	7.4%	48.6%	36.3%	12.3%
進路の目標や計画を考える授業	26.6%	15.4%	11.2%	41.2%	24.9%	16.3%
履歴書の書き方や面接試験の練習	13.1%	10.4%	2.7%	31.0%	21.4%	9.6%
就職活動の進め方や試験対策の授業	6.3%	3.7%	2.6%	21.0%	13.1%	7.9%
コミュニケーションやマナーを学ぶ授業	8.2%	4.8%	3.4%	20.8%	10.4%	10.4%
労働法(働くことに関する法律)に関する授業	4.2%	3.2%	1.0%	9.6%	6.3%	3.3%

※1%水準で統計的に有意な(差)に網かけを付した。

次に、図表2-19では、学校時代のキャリア教育が「役立っている」か否か別に学校時代に行った授業や行事で記憶にあるものを検討した。中学時代に将来の進路や職業について学習したことを「かなり役立っている」または「役立っている」と回答した者とそれ以外の者とを比較した。

図表2-19 学校時代のキャリア教育が「役立っている」否か別にみた

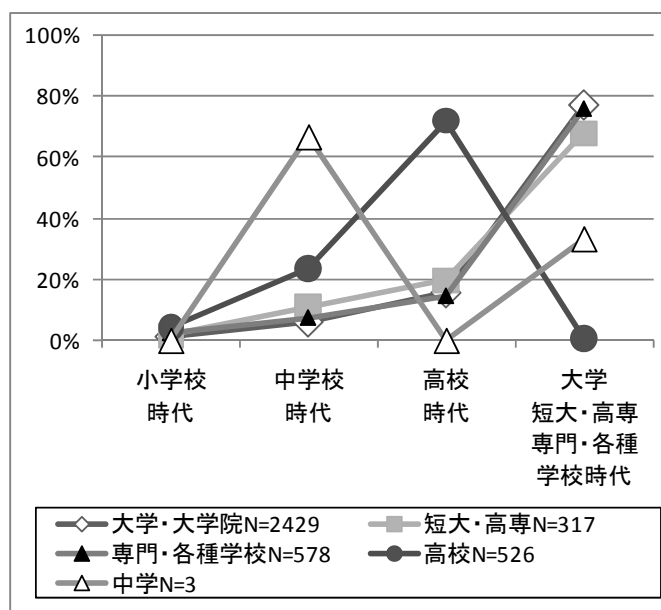
学校時代に行った授業や行事で記憶にあるもの

	【中学時代】	【中学時代】	(差)	【高校時代】	【高校時代】	(差)
	役立っている N=709	役立っていない N=3209		役立っている N=1067	役立っていない N=2851	
職業興味や職業適性などの検査	24.3%	18.2%	6.1%	43.9%	29.6%	14.3%
自分の性格を理解するための検査	26.2%	20.7%	5.5%	40.8%	29.7%	11.1%
職業や仕事を調べる授業	37.2%	29.8%	7.4%	31.4%	18.2%	13.2%
職業人や地域の人に仕事の話聞く授業	39.2%	29.8%	9.4%	23.2%	12.0%	11.2%
職場体験学習やインターンシップ	28.8%	25.8%	3.0%	18.4%	9.2%	9.2%
ボランティアなどの体験活動	36.0%	31.0%	5.0%	26.6%	17.8%	8.8%
進路に関する二者面談や三者面談	70.1%	67.6%	2.5%	82.4%	79.4%	3.0%
進路に関する個別相談やカウンセリング	29.8%	20.6%	9.2%	50.0%	38.4%	11.6%
進路の目標や計画を考える授業	25.4%	17.5%	7.9%	44.0%	27.3%	16.7%
履歴書の書き方や面接試験の練習	12.8%	10.9%	1.9%	35.4%	21.8%	13.6%
就職活動の進め方や試験対策の授業	7.2%	3.9%	3.3%	24.6%	13.4%	11.2%
コミュニケーションやマナーを学ぶ授業	9.7%	5.0%	4.7%	26.1%	10.6%	15.5%
労働法(働くことに関する法律)に関する授業	4.9%	3.2%	1.7%	11.0%	6.5%	4.5%

※1%水準で統計的に有意な(差)に網かけを付した。

その結果、中学校のキャリア教育が役立っていると回答した者とそうでない者では、学校時代に行った授業や行事に関する記憶に、統計的に有意な違いはみられなかった。一方、高校のキャリア教育に関しては統計的な違いがみられており、値の開きが大きい者から順に、「進路の目標や計画を考える授業」「コミュニケーションやマナーを学ぶ授業」「職業興味や職業適性などの検査」に関する記憶に違いがみられていた。

この点について、図表2-20に示されるように、基本的に、回答者は最終学歴に最も近い学校種に通っている時に、将来の進路や職業について最も学習したと思う傾向が強いということが関連していると推察される。概して言えば、高校卒業で就職した回答者は、高校時代に行った授業や行事を役立ったと考える傾向がある。しかし、中学卒業で社会に出た回答者は割合が少ない。そのため、中学時代に行った進路や職業関連の授業や行事を特に役立ったと回答する者は少なく、ほぼ全回答者で役立ったか役立たなかったかの認識にあまり大きな差がなかったと推測される。結果的に、中学校で行った授業や行事の記憶についても大きな差がなかったと考察できる（なお、最終学歴別にみた学校時代のキャリア教育の評価については次章第3章を参照のこと）。



図表2-20 最終学歴別にみた将来の進路や職業について最も学習したと思う時期

#### 4. 学校時代に行った授業や行事の記憶が学校時代のキャリア教育の評価に与える影響(まとめ)

最後にまとめとして、学校時代に行った授業や行事の記憶が、学校時代のキャリア教育の評価に与える影響を検討するために、ロジスティック回帰分析を行った結果を示した。中学校・高校それぞれについて、①「かなり覚えている」または「覚えている」と回答した者とそれ以外の者、②「かなり役立っている」または「役立っている」と回答した者とそれ以外の者を被説明変数とし、学校時代に行った授業や行事の記憶をそれぞれ説明変数とした。ま

た、ここまでの分析結果から、性別・年齢・地方も関連が深い面があったので、回帰分析に含めた。

図表2-21にロジスティック回帰分析の結果を示した。表から以下の点が示される。

- ①中学時代のキャリア教育を「覚えている」か否かに最も大きな影響を与えたのは「職業人や知識の人に仕事の話聞く授業 ( $\beta=.43$ )」の記憶であった。以下、「進路の目標や計画を考える授業 ( $\beta=.39$ )」「職業興味や職業適性などの検査 ( $\beta=.37$ )」が続いていた。
- ②高校時代のキャリア教育を「覚えている」か否かに最も大きな影響を与えたのは「コミュニケーションやマナーを学ぶ授業 ( $\beta=.43$ )」の記憶であった。以下、「進路の目標や計画を考える授業 ( $\beta=.40$ )」であった。以下、「職業興味や職業適性などの検査 ( $\beta=.39$ )」が続いていた。
- ③キャリア教育が「役立っている」か否かについては、中学・高校時代に共通して「コミュニケーションやマナーを学ぶ授業 ( $\beta=.52$  および  $\beta=.57$ )」の記憶であった。中学校時代のキャリア教育が役立っているか否かについては「進路に関する個別相談やカウンセリング ( $\beta=.39$ )」、同じく高校時代について「就職活動の進め方や試験対策の授業 ( $\beta=.48$ )」が続いていた。

以上の結果から、中学校時代のキャリア教育を覚えているか否かについては、職業人や地域の人に話を聞いた記憶が影響を与えているが、高校時代のキャリア教育を覚えているか否か、および中学・高校時代のキャリア教育が役立っているか否かにはコミュニケーションやマナーを学ぶ授業の記憶が大きな影響を与えていることが示された。

図表2-21 学校時代に行った授業や行事の記憶が  
キャリア教育の評価に与える影響(ロジスティック回帰分析)

	中学時代				高校時代			
	覚えている		役立っている		覚えている		役立っている	
	$\beta$	Exp(B)	$\beta$	Exp(B)	$\beta$	Exp(B)	$\beta$	Exp(B)
職業興味や職業適性などの検査	.37	1.45			.39	1.48		
自分の性格を理解するための検査								
職業や仕事を調べる授業	.36	1.43			.35	1.42		
職業人や地域の人に仕事の話聞く授業	.43	1.54	.32	1.38	.33	1.39		
職場体験学習やインターンシップ								
ボランティアなどの体験活動					.29	1.34		
進路に関する二者面談や三者面談								
進路に関する個別相談やカウンセリング			.39	1.48			.28	1.33
進路の目標や計画を考える授業	.39	1.47			.40	1.49		
履歴書の書き方や面接試験の練習								
就職活動の進め方や試験対策の授業							.48	1.61
コミュニケーションやマナーを学ぶ授業			.52	1.69	.43	1.54	.57	1.76
労働法(働くことに関する法律)に関する授業								
性別(女性)			.27	1.31				
年齢								
地方								

$R^2=.06$   $p<.01$   $R^2=.03$   $p<.01$   $R^2=.09$   $p<.01$   $R^2=.02$   $p<.01$

※ステップワイズ式のロジスティック回帰分析。1%水準で有意なもののみ表中に掲載。また、列ごとに最も大きな $\beta$ の値に網かけを付した。

本章におけるその他の主要な結果として、職業興味検査・職業適性検査のような自己理解系の授業、職業や仕事を調べたり職業人に話を聞く職業理解系の授業、さらに進路目標や進路計画を考えさせるキャリア計画に関わる授業などは、中学・高校に共通してキャリア教育を覚えているという印象につながっている面があることが示された。また、実際に役立っているものとして進路に関する個別相談やカウンセリングも中学・高校に共通して挙がっており、中学高校時代に個別相談に乗ってもらったという記憶は、学校時代のキャリア教育が役立っているという印象に結びついている可能性がうかがえる。